

中国農村における世帯所得形成の長期変動

——浙北養蚕農村のマイクロデータによる検討——

佐 藤 宏

第1節 課題の設定

1. 問題の所在および調査地

中国のような大国における経済変動過程を理解するためには、その国民経済をさまざまなレベルの地域経済が重なり合ったものとしてとらえ、各レベル間の相互関係を分析する視点が不可欠である。こうした問題関心から筆者を含む日中共同研究チームは、この数年間、浙江省海寧市Y鎮を対象地域として、1950年代から現在に至る省—県—郷鎮—村レベルの一次資料の収集および調査チームによる独自の実地調査（世帯調査、県・郷鎮および基層幹部への聞き取り調査など）を進めてきた⁽¹⁾。

本稿は、この共同研究による成果の一環として、中華人民共和国建国前（以下、解放前と略記）から1990年代半ばまでの時期を対象に、調査地農村における世帯所得形成の長期変動を明らかにするものである。

海寧市は、浙江省北部（以下、浙北）平原の南端、錢塘江沿岸に位置し、行政位階上は県級市として嘉興市（地区級市）に属している（1986年11月に県より市に昇格）。古くから水路網、および水路と結合した道路網の

発達が見られる典型的な江南水郷の県城であり、歴史的にみて、浙江省（とくに沿海、錢塘江上流）、江蘇省（とくに蘇南の太湖周辺地域）および上海、安徽省、江西省を結ぶ物流の拠点であった。近代的道路の発達も比較的早く、1934年にはすでに杭州から海寧県城を通り上海に至る自動車道路（滬杭路）が開通している。また上海・杭州を結ぶ鉄道（滬杭線）の沿線でもある（歴史的状況について詳細はY鎮志編纂委員会編1992、海寧市志編纂委員会編1994を参照）。

本研究が海寧市を調査対象とした理由は以下の2点にある。

第1に、郷鎮・村（行政村、「自然村」）レベルの統計資料が系統的に利用可能なことである。農業集団化時期（以下、集団化時期と略記）には、すべての地域において、集団農業運営に必要な生産・分配にかんするデータがとられていた（もっとも基礎的なデータは、生産隊員一人一人の日々の労働内容の記録である）。しかし人民公社解体以後、多くの農村ではこうした資料が散逸してしまっており、時系列的に資料をそろえることのできる地域は意外に少ない。現代中国農村は、土地改革、農業集団化、そして非集団化と、世界史的にみても稀な大きな制度変革を経験してきた。また農業生産力の歴史的発展の側面からみても1950年代以降の意義は大きい。しかし、農業生産変動がいかなる要因によるのか、あるいは農民・農家が制度や政策の変化、市場環境の変動などにどのように反応してきたのかなど、基礎的な問題について今日なお十分明らかにされたとはいえない⁽²⁾。その主たる要因は長期の時系列データの不足にある。本共同研究は、特定地域の長期社会経済統計データベース構築を通じて、いわば中国における農村社会経済変動のミクロ的基礎を明らかにしようと意図している。

第2に、蘇南・浙北地域は歴史的に農村経済の発達した地域として中国社会科学においてカナメの一つであり、このため研究蓄積も厚いことである。たとえば、Huang (1984), Brandt (1989), Bernhardt (1992),

Shih (1992), 曹幸穗 (1996), 吳柏均 (1995) などは、近現代をまたぐ長期的なスパンで同地域の社会経済変動を分析した、近年における代表的研究である。また人民共和国建国後（以下、解放後）における地域経済発展の過程もきわめて興味深い。同地域の経済発展は、1970年代以降、集団所有・経営企業を主体とする農村工業化（いわゆる蘇南モデル）を特徴としてきたが、1990年代に入り集団所有企業の「株式合作制」企業への改組、外資流入の拡大、私営企業の成長などにより、地域経済構造は新たな変化をみせつつある。改革以後の蘇南・浙北地域経済にかんする研究は多数にのぼるが、多くは一時点あるいは数年のスパンでの経済変動を追う研究であり、長期変動を視野に入れた研究は、上述の資料的制約のために必ずしも豊富ではない（主要な文献のサーベイはとりあえず Ho1994 を参照）。同地域に「固定観察点」を設定し、継続的に資料収集と調査を進めることには大きな意義があると考ええる。

調査地の経済構造について詳細は後述するが、まずここで簡単に現況をみておこう。表1は、海寧市およびY鎮の経済指標をごく簡単にまとめたものである。1990年代初め時点において、海寧市は人口約52万人（1990年センサス人口）、1人当たり社会総生産額1万1593元、農村労働力全体に占める工業労働力の比率は34.3%である。同表には比較のために蘇州市のデータも掲げてあるが、海寧の産業構造は江南の最先進地域である蘇州市には及ばないものの、全国的にみて経済水準の高い地域といえる。Y鎮は人口約1万6000人（1990年センサス時点、鎮所在地のみの人口は約6100人）、錢塘江に面し、浙北平原に典型的な、人口稠密・耕地狭小で、養蚕と稲作を主体とする農村である。郷鎮企業は自動車関連産業を中核とするが、近年における郷鎮企業の発展は必ずしも順調ではない。Y鎮は約130の「自然村」（平均規模30戸、以下においては村落と表記）を含むが、本稿は、その一つであるHQ村に焦点を当てる。1990年代の

表 1 調査地の経済状況

	1990年代の基本指標		社会総生産構成		1990年代の農村就業構造	
	年末総人口 (92年) (千人)	1人当たり 社会総生産 (92年)(元)	(92年)	(%)	農村労働力の構成比 (92年)	(%)
			農業	工業	農業	農村工業
Y 鎮	22.2	13,190	9.0	82.7	45.4	27.9
海寧市	627.9	11,593	10.8	75.5	38.7	34.3
蘇州市	5668.9	24,485	5.0	83.3	36.1	43.7
全 国	—	4,766	16.3	66.4	66.6	7.8

1960～90年代の所得水準
農民1人当たり所得 (元)

	1965年	1975年	1980年	1990年
Y 鎮	99	133	187	1275
海寧市	111	130	182	1359
蘇州市	129	128	271	1193
全 国	52	63	86	561

	耕地に占める水田、桑園の比率(92年)(%)		農村労働力1人当たり蚕種数(枚/人)	蚕種1枚当たり収繭量(kg/枚)	桑園1ムー当たり繭生産量(kg/ムー)
	水田	桑園			
Y 鎮	58.1	23.1	1.51	27	205
海 寧 市	61.3	18.4	1.12	25	141
全 国 平 均					55
浙江省平均					95

注：1) 蘇州市は蘇南・浙北の先進地域の代表として掲げた。

2) 農村労働力は蘇州のみ「郷村労働力」概念、他は「農村労働力」概念による。

3) 1人当たり所得水準は「人民公社（郷鎮）経済収益分配」の「純収入」-（租税公課+集団留保）を農村人口（分配人口）で割った値。

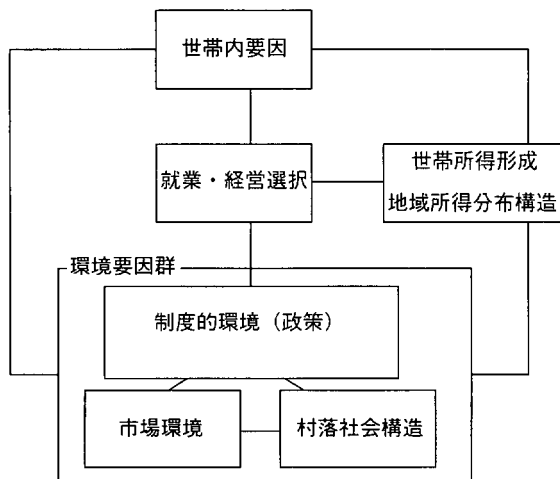
出所：『中国農業年鑑』各年版、農牧漁業部『農業経済資料（1949-1983）』、『蘇州統計年鑑』各年版および現地調査資料。

HQ村は、人口約160人、戸数50戸弱であり、行政上はL行政村（生産大隊）を構成する9つの村民小組の1つである。解放前には単独の村落を構成し、また公社時期を通じて合併・分割されることなく独立の生産隊であり続けたから、本稿の課題に照らして適切な対象といえる。

2. 検討の枠組み

図1は本稿における検討の枠組みを示す。ここでは世帯所得形成に関係する要因を、大きく環境要因群と世帯内的要因に区分けする。各世帯は、その世帯内要因（労働力構成ないしライフサイクル上の位置、労働力の質、社会・政治的地位など）にもとづき、環境要因群に反応しつつ就業・経営選択を行う。その選択と環境要因群の相互作用の結果として世帯所得が形成され、地域（ここでは村落内、または行政村内）の所得分布構造が決定される。地域所得分布構造の変化は、環境要因群に影響を及ぼし、同時にまた世帯の就業・経営選択にも影響する。同図に示すように、ここで環境要因群として設定するのは、フォーマルな制度的枠組み（およびそれにもとづく諸政策）、農家が接近しうる市場の環境（たとえば労働市場であれば都市か地場かといった市場のタイプおよびその発達度）、村落社会構造

図1 検討の枠組み



出所：筆者作成

(人口動態, 階級構造, 同族構成など)である。こうした枠組みに沿って検討を進める場合, 制度的枠組みにおける節目にしたがって, おおづかみに解放前(1940年代以前), 土地改革期(1950年代前半), 集団化・人民公社化時期(1950年代後半～1980年代初め, 以下, 公社時期と略記), 経済改革期(1980年代以降, 以下, 改革期と略記)に分けるのが便利である。いうまでもなく公社時期にもいくつかの節目があるが, ここでは「大躍進」・初期人民公社期(1950年代末～60年代初め), 「整社」期(1960年代前半), 広義「文革期」(1960年代後半～70年代後半), 公社制度末期＝改革初期(1970年代末～80年代初め)に整理しておくことにする。ただし「大躍進」・初期人民公社期については, 制度が安定しておらず, データの連続性に問題が生じるので, 本稿では考察範囲から除外している。

第2節 集団化以前の世帯所得形成

解放前におけるHQ村の経済構造上の特徴は, 養蚕への特化および活発な労働力外出という2点に要約することができる。

1. 養蚕と農業の商品化

嘉興地区はもっとも伝統ある養蚕地域の一つであり, 明清時代を通じて養蚕と家内製糸・織布業が結合した小農経済の発展がみられた。19世紀後半に入ると, 上海, 蘇州, 杭州, 無錫などにおける器械製糸業の勃興につれて, 嘉興地区農村は製糸原料基地としての性格を強めていった。1910年代における杭州・湖州・嘉興一帯の桑園比率(耕地総面積に占める桑園の比率)は20～45%, 養蚕農家比率(全農家に占める養蚕農家の比率)は80%以上に達したとされるが, 同時期における海寧の桑園比率は45%, 養蚕農家比率はほぼ100%である。海寧県が嘉興地区の中でも, とりわけ

養蚕に特化した地域であったことがわかる。しかし 1920 年代後半以降、中国産生糸の輸出競争力は低下し、繭価格も低落した。そして世界恐慌の打撃により、30 年代前半には養蚕業は恐慌状態に陥った。

嘉興地区の 1930 年代前半における繭の担（約 50kg）当たり価格の推移をみると、1930 年に在来種 55～70 元、改良種 68～80 元であったものが、1932 年には在来種 40～50 元、改良種 50～60 元、1934 年には在来種 15～20 元、改良種 20～28 元⁽³⁾にまで下落した。HQ 村における養蚕収支のデータはえられないが、海寧の隣県であり農業構造がほとんど等しい崇徳県の調査記録によれば、養蚕農家 280 戸の養蚕業所得は 1928 年に 1 戸当たり 61.1 元であったものが 33 年には 26.6 元にまで激減している（行政院農村復興委員会 1934, 125 頁）。また蘇南呉江県の記録によれば、1934 年前後における繭の農家庭先価格は担当あたり約 33 元、他方で生産費は担当あたり約 52 元であったという。このような養蚕危機とその後戦乱の激化があいまって、1930～40 年代にかけて浙北・蘇南一帯においては、桑園の稲作への転換、養蚕農家の出稼ぎの増加などが生じた。たとえば無錫における桑園比率（対作付面積比）をみると、1929 年に 22% であったものが、36 年 18%、48 年 14% と減少している。また蘇南地域全体で 1920 年代には約 118 万ムー（1 ムーは約 6.7a）の桑園があったといわれるが、解放直後、1950 年時点には 43 万ムーにまで減少していた（以上、段・単 1994, 379～389, 496～498 頁）。HQ 村においても事情は同様であったと考えられる。しかし土地改革直前（1950 年代初め）時点において HQ 村の世帯当たり経営面積は平均 4.7 ムーであったが、その 55%、約 2.6 ムーが畑地であった（土地改革における土地分配記録による）。畑地のほとんどは桑園であったから、HQ 村の場合、1930～40 年代を通じて比較的高い桑園比率が維持されたといえる。

養蚕への特化の裏返しとして、解放前の海寧は食糧移入地域であり、農

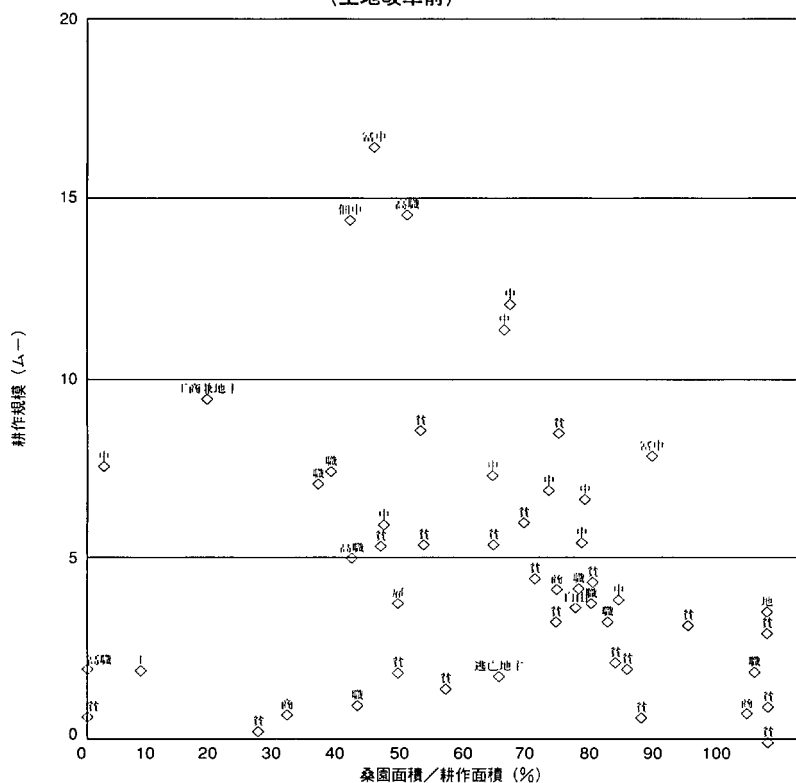
家の多くは飯米の一部を市場で調達していた。海寧の農村定期市（「集市」）では米が重要な取引品目であり、また県城には比較的大きな米市場が存在した（満鉄上海事務所 1942）。1932 年における全県の米需要量は 125 万 7000 担（6 万 2850 トン）、生産量は 67 万 5060 担（3 万 3750 トン）、差し引き不足量は 58 万 2000 担（2 万 9100 トン）、したがって生産量／需要量で米の県内自給率をとるならば約 54% となる。需要量の約半分に当たる不足分は主として県城鎮の米穀商によって江蘇、安徽から移入されたが、一部は農民自身により隣県（崇徳、海塩など）の市場から調達されていた（海寧糧油志編纂委員会 1990, 55～56 頁）。

以上のように、解放前における HQ 村経済は、養蚕を通じて村落外部の市場と深く結びついていた。残念ながら解放前における農家経済の内部構造にかんするデータはきわめて限られている。利用可能な唯一の資料は土地改革のさいに準備された農家別土地所有・経営データである。以下、そこからえられる情報を整理してみよう。

図 2 は、世帯の経営規模と桑園面積比率（畑地＝桑園面積／耕作面積）からみた農業経営構造の相関をプロットしたものである。一見したところ明確な傾向は出ていないようである。しかし階級別、また世帯構成別に分けてみていくと以下の点が浮かび上がってくる。

第 1 に、農業を主業とする階級である「富裕中農」―「中農」―「貧農」の位置をみると、総じて耕作面積が小さくなるにつれて桑園面積比率が上昇する傾向にあり、農業経営規模における下層農家ほど養蚕に特化した商業的農業を営んでいたことが分かる。これは穀作と養蚕の収益性の違いに農家が反応した結果であると理解される。すなわち繭価格が比較的堅調な状況下において、養蚕経営は一般に、労働日当たり粗収益でみると米・麦 2 毛作を下回るが、単位面積当たり粗収益では逆に米麦 2 毛作を上回っていた。このため土地不足で過剰労働力を抱える下層農家ほど、より

図2 HQ村の耕作規模別農業経営構造
(土地改革前)



富中＝富裕中農、中＝中農、貧＝貧農、雇＝雇農、高職＝高級職員、職＝職員、商＝商人、

工＝工人(労働者)、自由＝自由職業、佃中＝佃中農

注：工商兼地主、逃亡地主は自作地のみ。

出所：HQ村土地改革資料。

労働集約的な養蚕経営へ傾斜する傾向が生まれた (Bell 1992, 119～224 頁)。19 世紀末～1940 年代末のいくつかの年次について、蘇南無錫における穀作と養蚕の収益性を推計した呉柏均 (1995) によれば、1894 年前後から 1910 年、21 年、29 年までは、単位面積当たり収益において養蚕が穀作 (米・麦 2 毛作) を上回っていた。その後、1936 年、48 年の各時点においては、養蚕の収益は穀作を下回るようになった (呉 1995, 21～25 頁)。しかし海寧の場合、1940 年代末～50 年代初め時点の価格状況にあっても、単位面積当たり収益においてなお穀作より養蚕のほうが有利であったという (曹・張・陳 1995, 113 頁)。

第 2 に、「職員」、労働者 (「工人」)、「商人」といった、非農業を主とする世帯として階級区分された農家は、総じて耕作面積、桑園面積比率ともに平均を下回る層として現れる。こうした世帯では、在村・農業従事者 (多くは補助的な労働力) が現金収入獲得よりは飯米自給を目的とする農業経営を行っていたと考えられる。「貧農」のなかにも 3 戸ほど畑地面積比率が平均以下の世帯があるが、うち 1 戸は女性の単身世帯であり、1 戸は 2 人世帯であり、労働力不足のため自給的な農業経営になっていたものとみられる。

2. 労働力外出

HQ 村の経済構造における 2 番目の特徴は村外就業者が非常に多いことである。土地改革時点の 57 戸 259 人のうち、恒常的に村外で就業する者は 46 世帯の 72 人にのぼっていた。労働力率を 60% と仮定すれば、この時点で労働力総数の 46% が外出者ということになる。この背景には調査地における高い人口圧力がある。浙北平原自体、歴史的に人口・土地比率が高い地域であるが HQ 村はとりわけ「人多地少」であり、1951 年における 1 人当たり耕地面積はわずか 1.03 ムー (約 6.9 アール) にすぎなかつ

表2 土地改革前におけるHQ村の階級別労働力外出状況

階 級 (土地改革時)	戸 数 (戸)	平均耕地所有 面積 (ムー)	恒常的外出者の数 (戸)			
			0 人	1 人	2 人以上	不 明
地 主	3	45.8	1	0	2	0
富 裕 中 農	2	15.1	0	2	0	0
中農・佃中農	11	8	2	4	5	0
貧農・雇農	21	2.9	7	11	3	0
高 級 職 員	3	10.1	0	2	1	0
職 員	7	4.6	0	3	4	0
勞 働 者	6	2	0	1	3	2
商 人	3	2.9	1	1	1	0
そ の 他	1	0.7	0	1	0	0
合 計 / 平 均	57	7.0	11	25	19	2

注：1)「地主」には「工商兼地主」、「逃亡地主」各1戸含む。「佃中農」、「雇農」は各1戸。

2) 耕地所有は村外における所有地を含む。

出所：HQ村土地改革資料。

た。同じ年、海寧市全体の農村人口1人当たり耕地面積は1.9ムーであり、同様に江蘇省蘇州市では2.27ムー、上海嘉定県（現在は嘉定区）では1.89ムーであった。解放前のHQ村が浙北・江南の一般的水準と比べても人口圧力が高い村落であったことが知られる。解放前のHQ村について、世帯ごとに労働力外出の時期と経緯が分かれば興味深いのが、現時点では資料がえられない。ただ村外就業増加の起点は少なくとも1920年代まで遡ることができると思われる。また30年代初めの養蚕危機も村外出稼ぎを促進したと思われる。

表2は、土地改革前のHQ村における階級別労働力外出状況を整理したものである。また表3には、世帯別に外出者の職業、外出先、戸主との続柄を示してある。この2つの表から以下の点を読みとることができる。

第1に、土地所有・農業経営における下層農家の流出とはいえ、中・上層世帯においても男子基幹労働力の外出が認められる。むしろ全階層的流出が特徴のようにみえる。最上層である世帯番号(2)「工商兼主」と世

表3 世帯別の外出者続柄, 外出先および職種(土地改革前)

	土地改革時点 の階級区分	外 出 者 (戸主)		外 出 者 (戸主以外)		
		外出先	職 種	続 柄	外出先	職 種
1	地主	嘉興	医者	—	—	—
2	工商兼地主	嘉興	醸造業	不明	不明	不明
3	富裕中農	—	—	長子(?)	不明	不明
4	富裕中農	不明	不明	—	—	—
5	高級職員	嘉興(?)	不明	—	—	—
6	高級職員	不明	不明	—	—	—
7	高級職員	上海	電気材料商仕入係	長子	上海	学生
8	職員	不明	不明	不明	不明	不明
9	職員	嘉興	醸造業	長子	蘇州	米穀商丁稚
10	職員	嘉興	醸造業	—	—	—
11	職員	嘉興	嘉興医薬公司	不明	不明	不明
12	職員	不明	不明	不明	不明	不明
13	職員	不明	不明	—	—	—
14	職員	不明	不明	—	—	—
15	労働者	不明	不明	—	—	—
16	労働者	不明	不明	—	—	—
17	労働者	不明	不明	不明	不明	不明
18	労働者	不明	不明	不明	不明	不明
19	労働者	不明	不明	—	—	—
20	労働者	上海	石鹼工場	弟	上海	新安電工廠
21	商人	不明	不明	不明	不明	不明
22	商人	不明	商店	—	—	—
23	商人	不明	精肉商	—	—	—
24	佃中農	—	—	息子	上海	製粉場
25	中農	—	—	息子	湖州	肥料工場
26	貧農	上海	皮製品工場	—	—	—
27	貧農	嘉興	農業工場	不明	不明	不明
28	階級不明	上海	電線工場	不明	不明	不明
29	階級不明	蘇州	学校	不明	不明	不明
30	階級不明	上海	燃料工場	不明	不明	不明
31	階級不明	嘉興	(解放後地区工業局幹部)	不明	不明	不明
32	階級不明	上海	アルミ工場	不明	不明	不明
33	階級不明	南京	電信機器工場	不明	不明	不明

注:「不明」は外出の有無および外出先・職業が不明であることを, —は外出者無しを示す。

出所: HQ 村土地改革資料。

帯番号(9)「職員」は戸主が陳姓の兄弟であり、父親の代から嘉興長安鎮で醸造業(「醬園」)を営んでいた。地主・富農層の商工業経営は浙北・蘇南農村では普遍的である。しかしこれを除いても、貧農、雇農だけでなく中農、富裕中農層にも外出者が多い。ただし注意しなければならないのは、ここであがっている外出は恒常的・安定的な就業形態にあるものに限られ、臨時・不安定な村外就業が捕捉されていないことである。土地不足農家による農業所得補填のための外出という現象も存在した可能性がある。この点は後ほど検討する。

第2に、外出者の世帯内における位置をみると、その多くが基幹労働力(男性戸主あるいは男子)である(表3)。これはHQ村における外出性向の高さの表現であるとともに、農業経営の基幹である養蚕において女子労働力、老人・未成年労働力が多く動員されていたことを示唆する。

第3に、外出先は主として上海、嘉興そして蘇州、南京といった近隣大都市である。また伝統的商工業(醸造業、肉店など)以外に、工場制の製造業への就業も目立っている。これを第1点と合わせてみるならば、HQ村における村外就業には高い人口・耕地比率というプッシュ要因とともに、上海を先頭とした浙北・蘇南一帯における都市化というプル要因が強く作用していたことが示唆される。

以上みてきたHQ村における村外就業状況を、解放前の他の資料と突き合わせてみよう。表4は行政院農村復興委員会(1934)から、海寧の隣県であり地理的条件、経済構造がほぼ同じ崇徳県と浙東山間部の龍游県における、1920年代末～30年代初め時点での労働力外出状況を比較したものである。この調査では外出の定義が明示されておらず、両調査地において等しい基準でデータがとられているか若干疑問が残る。しかし解放前の両地域における村外就業の性格差について次の点を指摘することができよう。

表4 浙東山区と浙北平原における労働力外出比率(1928, 33年)

	1928年	1933年	1928-33年の増減 (%) (%ポイント)
浙東山区(龍游県内8カ村)			
中 農	2.1	3.5	1.4
貧農・雇農	14.3	12.4	-1.9
合 計	10.0	10.2	0.2
浙北平原(崇徳県内9カ村)			
中 農	3.5	2.9	-0.6
貧農・雇農	5.5	8.2	2.7
合 計	4.8	6.8	2.0

注：外出比率は、外出者数／労働能力ある者の総数(%)。

出所：行政院農村復興委員会(1934), 33, 142頁。

第1に、穀作中心で副業が少なく、かつ土地所有の集中度が高い龍游県では「中農」より「貧雇農」のほうが外出比率が高くなっている。これは、同県における村外就業が土地不足の下層農家の流出という性格をもつことを示唆する。他方、崇徳県をみると両階級間の外出比率に大きな差がない(とくに1928年)。崇徳県における外出比率に階層差が小さい事実は、上述のHQ村に関する考察と整合的といえる。

第2に、外出比率総体を比較すると、1928年時点においては崇徳県より龍游県のほうが比率が高いが、33年になると崇徳県における貧農・雇農層の外出比率が上昇したことにより両地域の差は縮まっている。これはすでに指摘した、土地不足の下層農家にとって養蚕がもっていた労働力吸収・所得補充効果(逆にいえば外出抑制効果)が養蚕危機により弱くなったためと考えられる。

3. 農家の就業・経営選択

以上述べてきたことを総合すると、HQ村の各世帯は、一方で村外にお

ける労働市場の展開をにらみつつ基幹労働力の恒常的外出・非農業所得稼得の可能性を追求し、同時に他方で経営規模と労働力構成に応じた農業経営選択（養蚕と穀作の選択）を行っていたと考えられる。各世帯の家族構成、就業状況について詳しい情報があれば、世帯属性と就業・経営選択の関係を検討することができるが、残念ながら現時点で入手可能な資料は限られている。そこで本稿では、すでに引用してきた土地改革関係資料と、1950年代末の戸籍資料および人口センサス資料を突き合わせることで土地改革前における世帯構成の復元を試みた。その結果、個々の世帯員の性別、年齢、在村・外出の区別を推測することができたのは57戸中27戸である。近接した時期の戸籍資料が利用可能であるにもかかわらず、約半数の世帯しか復元できなかったのは、HQ村の場合、1950年代を通じて人口流動が激しく世帯構成が安定しないためである（たとえば戸主の姓名はしばしば変わっている）。

したがってデータはきわめて制約されるが、以下、土地改革前のHQ村における世帯属性と村外就業の関係を調べてみたい。ここでは、1928年「農家経済調査」を用いて戦前期日本農家の労働供給様式を分析した斎藤（1998）の枠組みを援用する。斎藤（1988）は、家族労働を中心とする自営業世帯（消費単位かつ生産単位）としての農家の主体均衡モデルを前提として、世帯の農外就業時間を、①就業者数（世帯の労働供給能力）、②家計費（世帯の消費需要）、③農業所得（農業における所得形成能力）によって説明する回帰分析を試みている（斎藤1998、63～66、81～88頁）。解放前のHQ村においては、解放後と異なり、各世帯は直接市場に接しており、また就業・経営意思決定にさいして養蚕か村外就業かという選択に直面していたから、同様の枠組みを適用できると考える。そこで、村外就業の程度を被説明変数、世帯属性を説明変数とする回帰分析を試みよう。

まず村外就業の測り方であるが、世帯の就業・経営選択のメカニズムを

明らかにするという観点からは、恒常的外出と臨時的外出を区別したうえで、外出日数などの指標により在村・外出の選択を定量化すべきであろう。しかし上述のように臨時・不安定就業は捕捉されておらず、また外出日数も推計不可能である。そこで乱暴ではあるが外出者数によって各世帯の村外就業の程度を測っておく。

他方、説明変数となる世帯属性は、①労働年齢人口（人）、②耕地所有面積（ムー）、③桑園面積比率（％）に加え、④階級ダミーを採用する。労働年齢人口は労働力数の代理変数として、各世帯の労働供給能力を表現する。予想される符号は正である。ここでは戸籍資料にもとづいて性別と年齢を推定し、男女とも18～59歳の範囲にある者を労働年齢人口に算入した。この年齢層に含まれない世帯員は被扶養者もしくは補助的労働力とみなす。耕地所有面積は、農業所得が直接把握できないため、代わりに農業所得形成能力を示す指標として用いる。農業所得形成能力が高い世帯のほうが家計補充動機による外出が少なくと想定されるので、符号は負であると期待される。桑園面積比率は養蚕への特化の程度を示している。養蚕の労働吸収・所得補充効果を考慮すれば符号は負であると予想される。階級ダミーは、「高級職員」、「職員」および「工商兼地主」を1、その他の階級（「雇農」、「貧農」、「中農」、「佃中農」、「富裕中農」、「商人」、「工人」）は0とおく。これはとくに安定的かつ比較的高所得の村外就業があり、農業経営的要因と村外就業の関係が薄いと考えられる世帯をコントロールするものである。村外で安定した職をもつ世帯員がいれば他の世帯員の外出が容易になると思われるので、符号は正であることが予想される。

表5に、回帰分析の結果が示されている。労働年齢人口はいずれの式においても有意であり符号も正で予想と一致する。これは上述のHQ村における外出性向の高さからみて当然の結果といえる。耕地所有面積の符号は期待どおり負であり、階級ダミーを用いた式では有意である。桑園面積

表5 HQ村における世帯属性と村外就業（土地改革前）

被説明変数：外出者数(人)	(1)	(2)	(3)	(4)
労働年齢人口(人)	0.491 (4.065)**	0.466 (4.594)**	0.504 (4.990)**	0.563 (4.803)**
耕地所有面積(ムー)	-0.020 (-0.902)	-0.038 (-1.924)	-0.047 (-2.270)*	-0.045 (-2.314)*
階級ダミー		0.725 (3.341)**	0.857 (3.650)**	0.733 (2.890)**
桑園面積比率(%)			-0.163 (-0.496)	-0.256 (-0.527)
労働力性比				0.825 (1.330)
定数項	-0.115 (-0.419)	-0.139 (-0.603)	-0.127 (-0.425)	-0.692 (-1.342)
R ² (自由度調整済)	0.436	0.571	0.628	0.616
サンプル数	27	27	25	24

注 1) () 内はt値。 **は1%水準、*は5%水準で有意をそれぞれ表す（以下の表においても同様）。

2) 外出者数は恒常的外出者のみで、季節的・臨時的外出は含まない。

3) 労働年齢人口は土地改革資料における世帯と1950年代の戸籍資料における世帯を戸主名により突き合わせたうえで、戸籍資料により性別と年齢を推定し、男女とも18～59歳の範囲を算入した。

4) 階級ダミーは、「高級職員」、「職員」および「工商兼地主」を1、他は0とした。

5) 桑園面積比率は、畑地面積／耕地所有面積（畑地の大部分が桑園とみなせるため）。

6) 労働力性比は男子労働年齢人口／労働年齢人口。

出所：HQ村土地改革資料、HQ村戸籍資料およびHQ人口センサス資料。

比率の符号は期待と一致するものの有意ではなく、HQ村の場合、養蚕が男子基幹労働力の外出を抑制する効果は明瞭ではない。この結果は、土地改革前のHQ村において性格を異にする労働力外出が併存していたことを示唆する。一つは「高級職員」、「工商兼地主」のように安定的で比較的所得の高い村外就業である。これに該当する世帯の場合、経済的に上層に位置し、またかなりの程度村落外に経済生活の基盤を移していた。もう一つはそれ以外の階級における村外就業である。そこには高い人口・耕地比率というプッシュ要因の作用が認められる。ただし、土地不足農家における養蚕の労働力吸収・外出抑制効果については、それを定量的に明示することはできなかった。

4. 土地改革の意義

清末～民国期中国農村における所得分布の長期変動にかんする近年の研究として、バック (L. Buck) や満鉄による調査の再検討を通じて、人口・土地比率悪化からアプリアリに土地所有不平等化、所得分布悪化を結論しがちな既存研究を批判した Brandt (1989), Brandt and Sands (1990), 同 (1992) があげられる。その主な論点は、少なくとも長江下流域や華北の市場経済化が進展していた農村についてみれば清末～民国期にかけて農村の実質賃金上昇が観察されること、他方で土地所有不平等化の明確な証拠はないこと、すなわち貧困・不平等の悪循環という理解は根拠薄弱であることである。またこの間の土地所有変動は“forced land sale”による土地不足・土地無し層析出という単一の過程ではなく、商業的農業の展開、農村工業化、地域間労働移動などの組合せによる複合的な過程と理解すべきこと、したがって土地所有不平等化と所得分布悪化を直結させることには問題があり、農村工業および都市商工業セクターにおける就業が零細農家にとってもっていた所得補填効果を評価すべきことも指摘される。すなわち先進地域における農村経済商品化のダイナミズムの積極面を強調する理解である（以下、Brandt=Sands 仮説）。

いま HQ 村のデータから Brandt=Sands 仮説を直接検証する準備はないが、HQ 村における土地改革の意義に引きつけて、以下の点を指摘しておきたい。

第 1 に、HQ 村における土地所有と世帯所得形成の相関は相対的に弱かったと考えられ、この意味で HQ 村は Brandt=Sands 仮説が妥当するケースといえる（ただし HQ 村においては同仮説が強調する家内副業、地場の農村工業よりも村外就業の意義が大きかった）。そのことを端的に示すのが、土地改革前の土地所有・耕作規模の分布、および階級別の土地貸借関係を整理した表 6 である。同表 b) をみると、貧農・雇農層にあって

中国農村における世帯所得形成の長期変動

表 6 HQ 村の耕地所有状況（土地改革前）

a) 所有・耕作面積分布

	所 戸 数(戸)	有 比 率(%)	耕 戸 数(戸)	作 比 率(%)
無 し	3	5.3	4	7.0
5 ムー未満	30	52.6	30	52.6
5-10 ムー未満	16	28.1	18	31.6
10-20 ムー未満	4	7.0	5	8.8
20-30 ムー未満	3	5.3	0	0.0
30-40 ムー未満	0	0.0	0	0.0
40 ムー以上	1	1.8	0	0.0
合 計	57	100.0	57	100.0
ジニ係数		0.530		0.393

b) 階級別土地貸借関係

階 級	耕地の貸借関係 (戸)			
	貸出のみ	借入のみ	貸借共有り	貸借無し
地 主	3	0	0	0
富 裕 中 農	1	0	1	0
中農・佃中農	3	2	3	3
貧 農・雇 農	6	7	0	8
高 級 職 員	3	0	0	0
職 員	6	1	0	0
労 働 者	0	1	0	5
商 人	0	0	0	3
そ の 他	1	0	0	0
合 計	23	11	4	19

出所 HQ 村土地改革資料，行政院農村復興委員会（1934），129，141 頁。

も土地貸し出しのみある世帯が借り入れのみある世帯とほぼ同数である。
Y 鎮における土地改革は、①地主所有地は自作地のみを残し他は分配対象とする、②貧雇農は主として小作していた耕地を分配される、③中農・富裕中農およびその他の階級については基本的に所有関係を保全する、と

いう方針で実施された。HQ 村の地主は嘉興における商工業に経営基盤を置いており、土地所有規模それ自体は余り大きくなかった。ジニ係数で測った耕地所有の不平等度は、土地改革前 0.530、土地分配後 0.376 と、土地改革による分布改善は約 30% にとどまっている。以上から、HQ 村における土地改革それ自体の世帯所得分布への影響は必ずしも決定的でなかったと判断される。上述のように 1950 年代前半までは解放前と同様に労働力外出が続いており、その意味で世帯所得形成パターンに大きな変化はなかったともいえる。HQ 村の所得形成メカニズムを決定的に変えたものは、農村市場統制（農産物の国家調達制度）、農業集団化、戸籍・就業制度という土地改革後、相前後して導入された一連の制度的枠組みであった。ただし土地改革が村落の権力構造を変革したことの意義は疑いない。

第 2 に、Brandt = Sands 仮説は、経済市場化が両極分解的な階層変動を進めたというより、むしろ下層農家に新たな所得機会を開くことにより所得分布改善をもたらした可能性を主張する。HQ 村の場合、養蚕所得と村外就業による非農業所得は、たしかに下層農家の所得を補填していたとみられる。しかし同時に、図 2 が示すように、「高級職員」、「職員」に区分される農家の中には、比較的高くかつ安定した非農業所得を稼得すると同時に農業経営においても中・上層に位置する農家も存在した。HQ 村における市場化の進展は世帯所得分布にたいして改善・悪化両面の作用をもったと考えられる。しかし資料的制約により、ここでその作用を量的に確定することは困難である。

5. 村落社会構造

上述のような経済構造上の特徴が HQ 村の社会的側面に及ぼした影響は、同族結合、階級構造および人口動態上の特徴に見て取ることができる。

HQ 村は浙江平原に一般的な「主姓村」であり、多数派の姓氏とそれ以

外の少数派の姓氏によって構成されていた（表7参照）。「草分け百姓」は陳姓であり最大多数を占めている。土地改革時に「地主」に区分された3戸（ただし「工商兼地主」、「逃亡地主」各1戸）はすべて陳姓である。他方で移住時期がもっとも新しい祝姓は、土地所有規模が比較的小さく、6戸のうち3戸が「商人」、「工人」である。ただし全体としてみて土地所有規模と姓氏の間に明瞭な関係は認められない。また最大の陳姓にあっても、1930年代までには「祀田」（10数ムー）は各戸に分配され、「祭祀共同体」としての物的基盤は失われていた。それは直接には30年代初めの農業危機とそれに続く戦乱の影響であったが、より根本的には、活発な人口流動による村内における同族結合の弛緩によるものであったと考えられる。陳姓の一部は嘉興で醸造業を営んでおり、その中心人物は「工商地主」に区分されている。陳姓における同族結合は、村内ではなくむしろ村外における就業ネットワークとして機能していたといえる。

ついで階級構造についてであるが、すでに明らかとなおり、HQ村の場

表7 HQ村の姓氏と階級（土地改革時点）

階 級	姓 氏（戸）			
	陳	顧	祝	その他
地 主	3	0	0	0
富 裕 中 農	1	1	0	0
中農・佃中農	7	1	2	1
貧農・雇農	16	2	1	2
高 級 職 員	2	1	0	0
職 員	3	1	0	3
勞 働 者	2	1	1	2
商 人	1	0	2	0
そ の 他	0	0	0	1
合 計	35	7	6	9

出所 HQ村土地改革資料。

合、土地所有関係にもとづく通常の階級区分（「地主」—「貧雇農」）に収まらない「高級職員」、「職員」、「労働者」が相当数存在した。こうした世帯の多くは村外に経済基盤を置いていた。

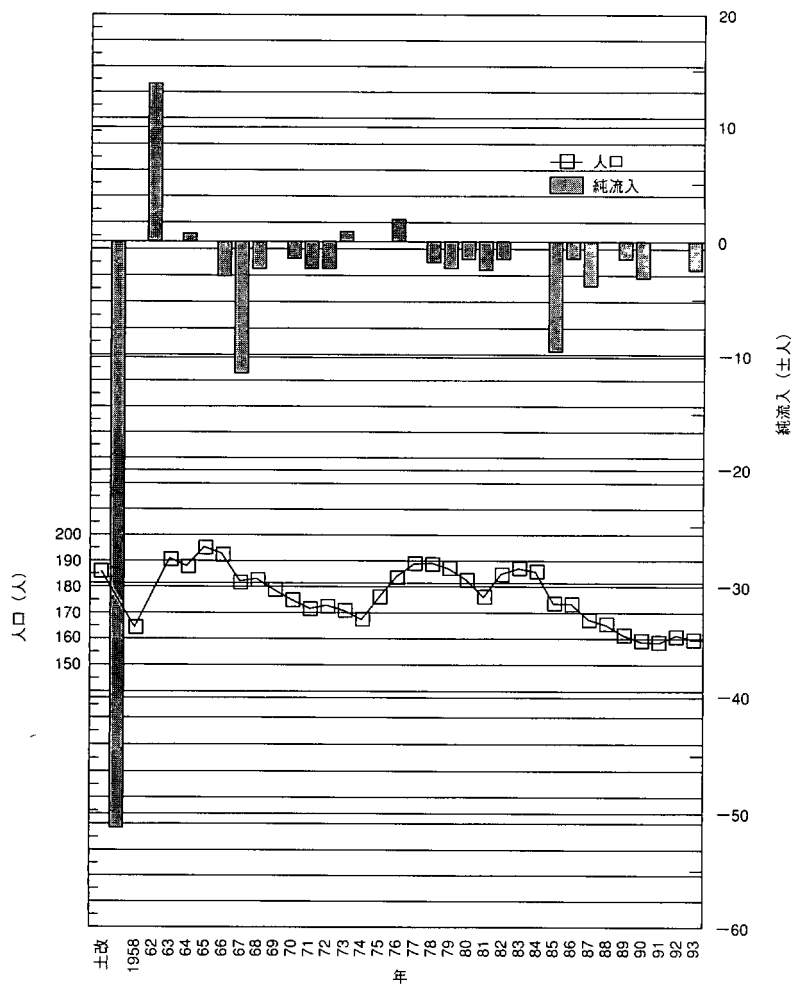
以上を要するに、解放前の HQ 村における活発な人口流動は、村内における社会関係を弛緩させ、その村落社会構造を開放的で凝集力の弱いものにしたと考えられる。

解放前の HQ 村における活発な人口流動は、それ以後の人口動態にも大きな影響を及ぼしている。人口移動が厳しく規制された公社時期において、村落の人口は持続的に増加するはずであるが、HQ 村の場合、公社時期の人口は増減を繰り返し、1980 年代初め時点の人口は 60 年代半ば時点⁽⁴⁾を若干下回っている。戸籍資料からみればこの間の自然変動に異常は認められないので、HQ 村の特異な人口変動の原因は社会変動に求められる。

図 3 は、総人口の推移とあわせて、人口の社会変動（ただし婚姻による流入を除く）を、純流入数（流入数－流出数）によって示したものである。土地改革から 1950 年代を通じての変動は、解放前から継続する近隣大中都市への労働力流出に、また 1960 年代初めの流入超過はそうした外出者の「下放回郷」によっている。1950 年代はベビーブームであったが、社会減が自然増を上回り、50 年代を通じて人口は減少傾向を示した。1960 年代後半～70 年代前半には「下放知青」が流入する一方で、元の職場への復帰あるいは「三線建設」参加等による 60 年代初めの「下放」者の流出がみられ、全体として人口は緩やかに減少した。1970 年代半ばには都市国有セクターへ退職者の帰郷による社会増と、1950 年代のベビーブーム世代が結婚・出産期に達したことによる自然増があいまって人口は一時増加傾向に転じたが、70 年代末～80 年代初め段階には、「頂替」による退職者子弟の都市セクター参入（後述）などによって増加は頭打ちとな

中国農村における世帯所得形成の長期変動

図3 HQ村の人口動態（婚姻を除く）



注：純流入＝流入－流出（婚姻による流出入を除く）
出所：HQ村戸籍資料、94年農家調査票より推計。

っている。また公社制度解体後も、1980年代後半以降に鎮への戸籍移転（「自理口糧戸口」）、進学等による純流出がみられ、90年代初めの人口は80年代初めと比べ減少したのである。興味深いことに、L行政村全体の人口変動をみると、一般的な、持続的増加傾向が認められる。L村内の他村落について詳しい情報はないが、行政村全体の状況から判断して、HQ村の人口動態はL行政村内でも特異であったと判断される。

第3節 公社時期における世帯所得形成

1. 集団分配と副業

公社時期における環境要因群のなかで支配的作用を及ぼしたのは制度的環境、具体的には人民公社制度（以下、公社制度）、戸籍・就業制度、市場・流通制度およびそれに関連する諸政策である。農業集団化と農産物流通の国家独占により、解放前における農家と市場の密接な関係は、その大部分が集団（生産隊）を介した農家と国家の関係に置き換わり、国家はそれまでになく深く農村社会に浸透した。経営主体としての農家の選択は、基本的に家庭副業および自由市場での活動に限定されることとなった。また戸籍・就業制度によって、HQ村の最大の特徴であった近隣大都市への人口流動は遮断された。個別農家の緩やかな集合体であったHQ村は、共同生産・分配を行う人民公社の基本採算単位＝生産隊という、いわば疑似共同体として再編成された。

インセンティブと監視費用の問題に集約される公社制度の機能不全は、HQ村においても観察される。またHuang（1990）が江南農村経済の長期変動分析において強調した農業インボリューション的状况もHQ村のデータに表れている。図4に明らかなように、HQ村の1人当たり集団分配水準および「工分值」（労働日当たり報酬額）は、振幅を繰り返しつつも、

表 8 集団分配所得の分布（ジニ係数）

	「整社」期 (1962 年)	文革期 (1969 年)	改革初期 (1982 年)
世帯当たり			
所得総額	0.420 (45)	0.300 (40)	0.337 (49)
所得総額(「超支」戸調整)	0.396 (45)	0.277 (40)	0.323 (49)
食糧分配総量	0.322 (46)	0.261 (42)	0.260 (50)
1 人当たり			
所得総額	0.342 (44)	0.202 (40)	0.313 (46)
所得総額(「超支」戸調整)	0.295 (44)	0.168 (40)	0.294 (46)
食糧分配総量	0.154 (44)	0.087 (42)	0.173 (48)

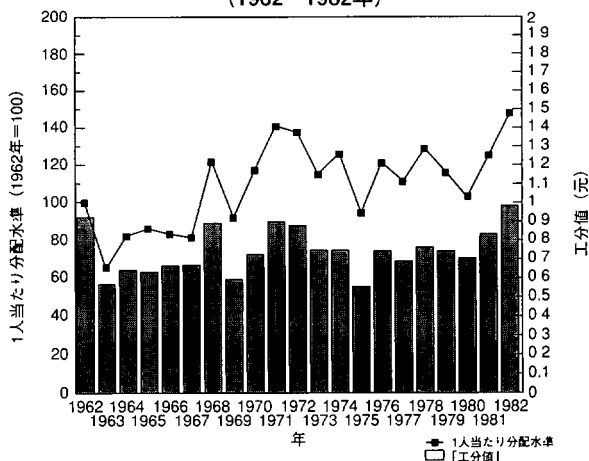
注：（ ）内は戸数。

出所：HQ 村各年会計資料。

総じて 1960 年代初めから 70 年代末まで大きく変わらない水準に停滞していた。公社時期における HQ 村の制度・技術と経済成果の関係にかんする詳細な検討は他の機会に譲るとして、ここでは集団分配の実態と、農民の反応に焦点をしばってデータを読みとっていきたい。

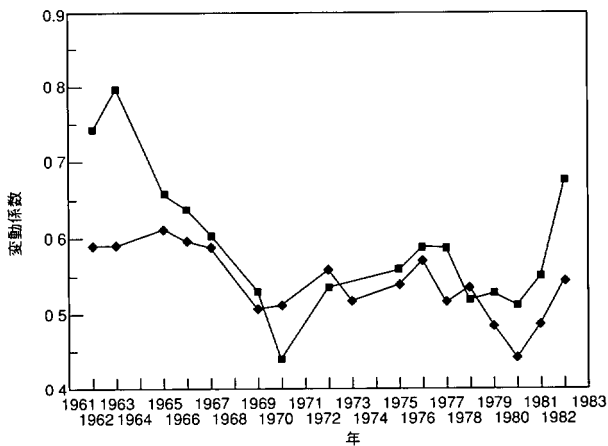
表 8 は、生産隊会計資料から、「整社」期、広義「文革」期、公社末期＝改革初期それぞれについて、ベンチマーク年における集団分配所得（世帯当たり、1 人当たり）の分布をジニ係数により推計したものである。同表においては稼得した労働点数にもとづく数値（上段）と赤字農家（「超支戸」）の生産隊にたいする負債が精算されなかったと仮定した場合の数値（下段）がともに掲げられている。集団所得分配の実態は下段に近かったと考えられる。この表から「文革」期（1969 年）の数値をみると、とくに 1 人当たりでみた場合、きわめて均分主義的な分配であったことが確認できる。しかし同時に、「整社」期（1962 年）、改革初期（1982 年）を文革期と比較すると、公社時期を通じて所得分布に一定の変動があったことが分かる。そこで図 5 によって集団所得の分布を時系列的に観察してみよう。同図をみると、1960 年代における急速な平等化傾向と、1970 年代

図4 HQ村における1人当たり集団分配水準の推移
(1962—1982年)



出所：HQ村各年会計資料。

図5 HQ村集団分配所得の世帯間格差
(1962—1982年)



注：集団分配総額は赤字農家負債未精算のケース
出所：HQ村各年会計資料。

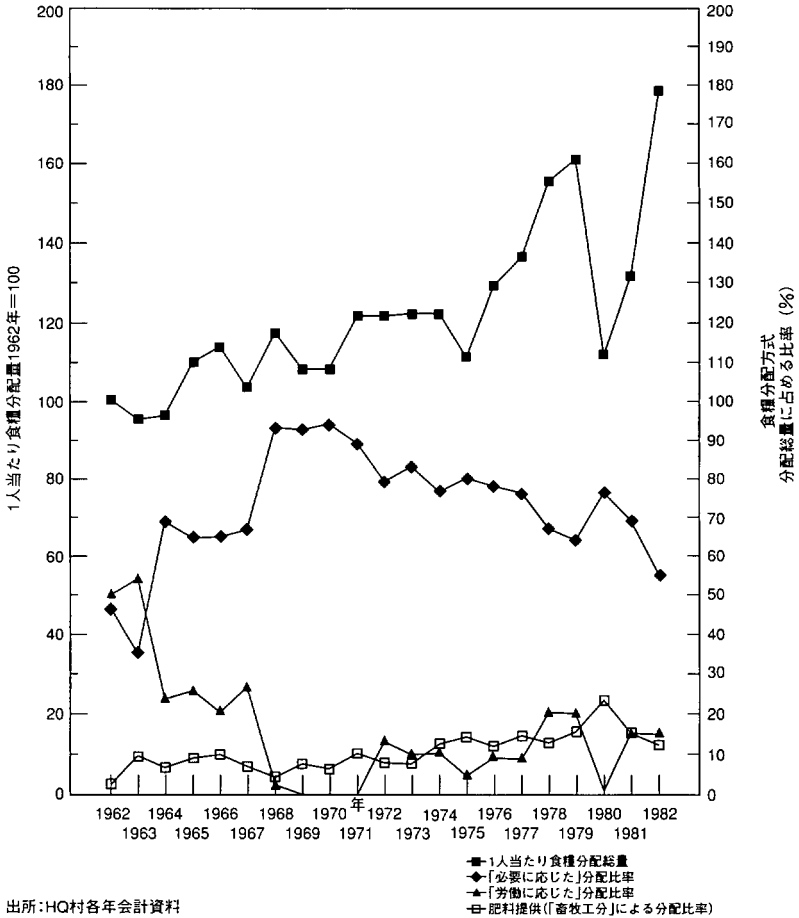
末～80年代初めの格差拡大が目立ち、全体としてU字カーブを描いている。この動きは集団分配における、「労働に応じた」（「按労」）分配、「必要に応じた」（「按需」）分配という2つの原理の組合せから、以下のよう
に説明できる。

第1に、現物分配（食糧）の場合、1970年代後半以降はほぼ分配可能量の増減に対応して分配原理の比重が変化しているが（分配可能量が増加すれば「労働に応じた」分配の比率が上昇、その逆は逆）、1960年代には1人当たり分配水準の緩やかな上昇にもかかわらず「労働に応じた」分配の比率が下がっており、物的要因ではなく、政治的要因によって均分主義が強まったことがうかがえる（図6）。

第2に、現金分配（大部分が養蚕所得）の場合は、基本的に「労働に応じた」分配によっていた。生産隊会計資料によれば、集団所得分配総額に占める養蚕所得の比率は、1960年代はほぼ横這い、1970年代前半にゆるやかに増加した後、70年代半ば過ぎにやや減少したが、70年代末～80年代初めに急増した。1970年代末～80年代初めにおける養蚕所得比率増加は、繭の国家買付価格引き上げとそれに刺激された繭産出量の増加によるものであり、それが70年代末の世帯格差拡大につながったとみられる。上記のU字カーブは、以上の現物、現金分配における動きが合成されたものであり、U字の前半は主に政治的要因による均分主義の強化、U字の後半は、主として経済的要因による「労働に応じた」分配部分の比率の増加によっている。

以上を要するに、「整社」期には、大躍進時期における極左主義の反省から「労働に応じた」分配原則が比較的強かったが、その後は均分主義傾向が強まり、文革期には「必要に応じた」分配原則が支配的であった。しかし改革初期に至ると、再び「労働に応じた」分配が強調されるようになった。これは公社制度の推移にかんする一般的な理解と一致する。

図6 HQ村の食糧分配水準および分配方式
(1962—1982)



中国農村における世帯所得形成の長期変動

表9 公社制度下における世帯所得の決定要因（回帰分析の結果）

a) HQ村における集団分配所得の決定要因

被説明変数：世帯当たり集団分配所得総額（元）

	文革期 (1972 年)	改革初期 (1980 年)
説明変数		
労働力・人口比 (男子基幹労働力数/世帯員数)	79.736 (0.688)	474.414 (2.625)*
世帯規模(世帯員数)	133.514 (10.240)**	168.137 (7.965)**
定数項	28.701 (0.450)	-150.97 (-1.665)
R ² (自由度調整済)	0.836	0.714
サンプル数	23	36

注：1) 世帯の労働力構成は94年農家調査およびHQ村戸籍資料の出生・死亡および転入・転出記録にもとづく推計。ここでは推計年齢18～60歳の男子を男子基幹労働力と定義している。HQ村の飯米分配基準では男子18～55歳が区切りになっており、この表で用いた基準はそれより広い。

出所：HQ村各年会計資料、94年農家調査票。

b) 河北省大河郷の1人当たり所得総額：改革初期

被説明変数：1人当たり所得総額（元） (集団分配および家庭副業の総計)	1979 年
説明変数	
扶養比率(世帯員数/労働力数)	-73.525 (-6.000)
1日当たり労働点数	18.813 (2.440)
年間労働日数	2.234 (2.695)
労働点数価値額(「工分值」)	313.749 (9.983)
幹部/労働力数	-6.669 (-0.143)
非農業従事者/労働力数 (医者、教師、「社隊」企業従業員、軍人)	-17.307 (-0.590)
定数項	-63.188 (-0.605)
R ² (自由度調整済)	0.447
サンプル数	195

注：() はt値。

出所：Putterman (1993), 310頁。

公社時期における均分主義の推移を別の面から表すのが、集団分配所得の決定要因にかんする表9である。まず同表b)からPuttermanらによる改革初期における河北省大河郷（石家荘市郊外）の分析をみると、労働力が豊富な世帯（扶養比率、dependency ratio が小さい世帯）のほうが集団分配所得が高く、たしかに「労働に応じた分配」原則が観察される。ついで同表a)により、HQ村について、世帯規模（「分配人口」）、労働力・人口比（戸籍資料から推計した男子基幹労働力数と世帯規模の比）と世帯当たり集団分配所得の関係を、改革初期と文革期について比較してみると、改革初期においては、世帯規模のみならず労働力・人口比も有意であり、大河郷の事例と同様に、「労働に応じた」分配が示されている。しかし文革期をみると、労働力構成は有意でなく、文革期における濃厚な均分主義をみてとることができる（全国動向はZweig 1989 参照）。

2. 均分主義と農家の対応

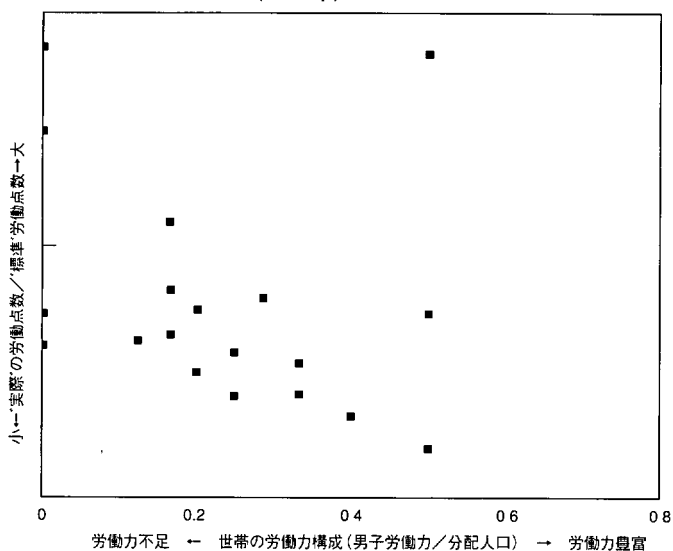
ここでは、集団所得分配制度にたいする農家の対応を、HQ村の社会構造との関連において検討する。Putterman (1993) は、1970年代末における大河郷の生産隊レベルのクロスセクション分析から、農家の集団農業への労働供給が期待分配率（供出任務完成後の余剰のうち集団留保分と「社員」分配分の比率）と現金分配比率（分配総額に占める現金の比率）に反応していたこと、また同一生産隊内の個人レベルの労働供給（労働日で測った労働供給量）においても個人・世帯属性による一定の差異が認められることを見だし、そこから公社制度下における農民が、強い制度的制約の下にありながらも、一定の主体性をもった労働供給を行っていたと結論づけている（Putterman 1993, 175～176, 183～191頁）。

上述のように、HQ村は人口流動が活発で開放的な村落であり、生産隊に再編成された後も、内部の社会的凝集力は比較的弱く、基層幹部（ここ

では生産隊長およびその上級の生産大隊幹部を指す)の政治的基盤も脆弱であったと判断される。また後述するように、HQ村の場合、文革期においても家庭副業抑制などの極左路線がとられることはなかった。したがってそこでは集団の統制が相対的に緩く、農家にとって私的選択(この場合は、労働投入にかんする集団農業と家庭副業の間の選択)の余地が比較的大きかった可能性がある。生産隊の会計資料から、以下、若干の検討を試みてみたい。

図7は、文革期(1975年)における世帯の労働力構成と集団農業への労働投入の関係を見るものである。横軸の労働力構成は、表4と同じく男子基幹労働力数と世帯規模の比でとっている。縦軸は、各世帯の労働力の1労働日当たり基準労働点数(「底分」)×年間労働日数(330日と仮定)

図7 世帯属性と集団労働投入
(1975年)



注：男子労働力は18～60歳の基幹的労働力の総数、分配人口は集団所得分配の対象となる家族の数。

出所：HQ村1975年会計資料。

で測った年間「標準」労働点数と、会計資料に記録された実際の労働点数（「労働工分」＝「総工分」－「畜牧工分」）との比（実際／標準）をとったものである。1労働日当たり基準労働点数（「底分」）は、男子基幹労働力（推定年齢18～60歳の男性を算入、HQ村の飯米分配基準では18～55歳が男子基幹労働力の区切りであったから広めの基準である）10点、補助労働力（女子労働力のすべて、16～17歳および61歳以上の男子）8点と仮定した。個々人の基準労働点数は、性別、年齢および労働能力、思想・態度などによって異なるが、文革期においては、主として性別・年齢で決定され、かつ個人間の格差は比較的小さかったとみなされるので、ここでの単純な推計も許容されよう。「必要に応じた」分配の比重が高く、個々人の基準労働点数が労働能力を反映しない状況のもとで集団農業と家庭副業が併存する場合、労働投入にかんする農民の選択として次のような傾向が想定される（Putterman1993, 155～157, 185～186, 190頁）。労働能力の劣る個人および労働力不足世帯にとっては、集団農業へできるだけ多く出役し、労働点数を最大化することが有利である。これにたいして、労働能力の高い個人および労働力豊富な世帯の場合は、労働点数最大化ではなく、むしろ労働投入と報酬が直結し、比較的高い報酬が期待される家庭副業への労働投入を多くしたほうが有利である。図7をみると、労働力豊富世帯ほど、（実際の労働点数／「標準」点数）が小さいことが観察されるが、これは以上の想定に沿う結果である。また図示は省略するが、改革初期（1982年）について同様に調べてみると、世帯属性と労働投入の関係が不明瞭になっている。これは、改革初期において「労働に応じた」分配の比重が高まったこと、また「社隊」企業就業者など集団農業から離脱する労働力が増加したことなどによると思われる。以上のデータが示唆するのは、HQ村の各農家が、世帯属性（規模、労働力構成）による集団分配所得の期待値に応じて、非常に幅の狭い範囲であったとはいえ、集団

農業と家庭副業の間で労働投入の選択を行っていたことである。⁽⁵⁾ これはいわば集団分配制度にたいする農民の抵抗であり、公社制度には常にこうした遠心力が働いていた。

しかし、それと同時に、HQ 村の農民には、集団分配における均分主義を消極的に支持する内在的契機も存在したと考えられる。盧邁・戴小京（1987/88）、邱（1991）は、1980 年代の農家調査から、有利な所得機会を追求する志向とリスク回避志向の併存という中国農民の行為目標における二重性を指摘した。この二重の行為目標からみた場合、「必要に応じた」分配部分が食糧を主とし、他方で家庭副業と自由市場が存在する限りにおいて、均分主義は労働力豊富な世帯にとっても、受け入れやすいものであったと思われる。また世帯の労働力構成はライフサイクルとともに変化するから、長期的にみた場合、多くの世帯にとって均分主義はライフサイクルが不利な局面における保険となる。さらに HQ 村の社会構造との関連でいえば、社会的凝集力が弱く、基層幹部の政治的基盤が脆弱な村落における「労働に応じた」原理の強調は、個別利害の底なしの対立につながる危険性があり、それが妥協点として均分主義を選択させたとも考えられる。

3. 家庭副業の意義

公社制度下において家庭副業および自由市場が重要な意義をもっていたことは、すでに Walker（1968/98）などによって繰り返し指摘されてきた。HQ 村における主たる家庭副業は、家畜飼養および「自留地」（一部庭先、屋内をも含む）経営であった。自留地は世帯規模と家畜飼養数を基準として配分された。たとえば 4 人家族で豚 2 頭を飼育する世帯の場合、1 人当たり 0.05 ムーに豚 1 頭当たり 0.1 ムーの「飼料地」を加え、合計 0.4 ムーの配分であった。これに庭先の耕作可能地を合わせるとおよそ 0.5 ムー（約 3.3 アール）となる。HQ 村全体では、1974 年時点で、耕地 98.8

ムーのうち集団経営 82.2 ムー、「社員」経営 8.5 ムー、「飼料地」8.2 ムーであり、耕地の約 17% が農家の経営にまかされていた。

養蚕農村で食糧生産量が少ない HQ 村の場合、解放前に養豚を営む農家は比較的富裕な世帯に限られており、養豚の本格的な展開は、1960 年代以降であった。他方、「自留地」における農業経営であるが、各世帯はまず家畜飼料および自給用の野菜を確保したうえで、現金収入源としてサツマイモ、サツマイモの苗（「番薯苗」）、搾菜などを栽培した。とくに HQ 村にはサツマイモ苗栽培の伝統があり、それは近隣の自由市場における重要な商品であった。

世帯所得形成における家庭副業の意義を検討するうえで最大の難点は、それが生産隊の記録に残らないため、現時点で時系列的また世帯別に捕捉できないことである。例外は家畜飼養であり、生産隊への肥料提供にたいする報酬の部分は「畜牧工分」として記録されている。しかし家畜の肉、毛などの販売による収入は把握できない。副業にかんする統計資料の不備は本稿の関心からして大きな制約であるが、幸いなことに個別の世帯については家計収支の個人的記録が残されており、そこから当時の農家家計における副業の比重をかなり正確にとらえることができる。表 10 は、HQ 村と同じ生産大隊に属する近隣村落の一世帯（朱 QD）の日誌から復元した 1970 年代～80 年代初めにおける家計収支である。世帯所得総額に占める家庭副業所得の比重は 25～50%、現金所得だけについてみれば 50～75% に達していた。朱 QD 家は副業生産において特異な農家ではないので、調査地の農家家計が、とりわけ現金所得において家庭副業に多く依存していた事実が確認できる。

全国的にみた副業所得比率については、農業部、国家統計局がそれぞれ 1979 年の状況を調べた調査結果が利用できる。⁽⁶⁾ それによれば家庭副業からの所得は総所得の 25～30% を占めている。江南地域における一般的な

中国農村における世帯所得形成の長期変動

表 10 HQ 村近隣村落の一世帯の家計収支（朱 QD 家、1971～82 年）

年	集団分配所得		家庭副業からの現金収入			副業費用
	a) 総額 (元)	b) うち現金 (元)	c) 総額 (元)	d) うち家 畜飼養 (元)	e) うち自 留地その他 (元)	f) 現金支 払生産費用 (元)
1971	1065	355	716	458	258	216
1972	924	308	604	310	294	184
1973	847	282	605	461	143	147
1974	965	322	902	532	371	237
1979	819	273	1145	950	195	288
1980	868	290	1130	769	361	362
1981	1232	411	773	439	334	348
1982	698	233	992	585	407	241

g) 副業所得 額推計 c) - f)	世帯所得総額		j) 副業所得 / 所得総額 (%)	k) 副業所得 / 現金所得 (%)
	h) 所得総額 (元) a) + g)	i) 現金所得 (元) b) + g)	g) / h)	g) / i)
1971	500	855	31.9	58.5
1972	419	727	31.2	57.7
1973	457	740	35.1	61.8
1974	666	988	40.8	67.4
1979	857	1130	51.1	75.8
1980	768	1058	46.9	72.6
1981	424	835	25.6	50.8
1982	751	983	51.8	76.3

注・集団分配所得における現金分配比率は分配総額の 1/3 と仮定。

出所：朱 QD 家の家計記録より集計。

副業所得比率にかんする資料はえられないが、農業部調査から江蘇省の比較的豊かな 6 県 11 生産隊 53 戸の副業比率を取り出すと 36.7% となっている。この全国調査は、改革初期、家庭副業の回復・発展がみられた時期のものであり、1970 年代半ば過ぎまでの副業所得比率はこれより低かったと考えられる。また表 5 では家計が現金で支払った生産費用（たとえば養豚については子豚購入、防疫費用、飼料の一部など）を控除しているが、

この全国調査で生産費用が控除されているか否かは明確でない。したがって調査地における家庭副業への依存度は、江南地域のなかでも比較的高い水準にあった可能性がある。

4. 世帯属性と家庭副業

Khan と Griffin は、1970 年代末における蘇州、上海などの調査にもとづき、公社制度における所得分配の特徴として、①非農業就業機会（社隊企業その他の集団副業、国有セクターの臨時工など）が集団を通じて低所得農家に優先的に配分されていたこと、②家庭副業（原語は private sector, private income）は労働力不足世帯の所得補填手段としての性格が強く、世帯所得分布をより平等化にする効果をもったことを指摘した（以下、Khan=Griffin 仮説と記す、Khan 1977, Griffin and Saith 1981, Griffin and Griffin 1984）。第 2 点の根拠は 2 つある。まず集団分配所得のみの分布と家庭副業を含む総所得の分布を比較すると、後者のほうが不平等度が小さくなること、そして扶養比率（dependency ratio）と副業所得比率（副業所得／所得総額）の間にプラスの相関が認められることである。たとえば 1970 年代末の江蘇省蘇州市 Zhangqing における 1 人当たり所得のジニ係数は、集団分配所得が 0.314、総所得が 0.210 であった。

同仮説の論点のうち第 1 点については、Vermeer (1982 a), 同 (1982 b) が指摘したように、集団経済が強固な「モデル」公社の事例によっているという結論の代表性の問題がある。HQ 村について 1970 年代における社隊企業への就業者を調べると、1970～75 年 4 名（人民公社の有線放送ステーションの電気工 1 名含む）、1976～79 年 4 名であり、1970 年代末までに社隊企業が吸収していたのは生産隊の労働力総数の 10% 程度であった。個々の就業経緯には不明な点があるが、就業者個人の経歴、親族関係から推測すると、技術のある者（鍛冶職人、「下放」してきたかつての

都市労働者など）あるいは基層幹部家族などが就業し、その後、それと親族・姻戚関係にある者が就業するという経緯が認められる。社隊企業から賃金を稼得する者は、集団農業から飯米分配を受ける見返りとして、賃金の一部（10% 程度）を生産隊に上納したが、集団の農作業から離れること自体が一種の特権であり、賃金上納は集団農業に残る者の不公平感を十分補償しうるものでなかったと思われる（張楽天 1998, 368 頁）。

他方、仮説の第 2 点については、その後、複数の研究者がそれぞれの調査地において、集団分配所得と家庭副業を含む所得総額の分布を比較することで再検証し、仮説とほぼ整合的な結果を導いている。たとえば河北省獲鹿県大河郷の 3 生産隊 243 戸の世帯所得分布をジニ係数で測ると、1 人当たり集団分配所得が 0.248 であるのにたいし、総所得（基本的に自留地その他の家庭副業所得を加えた所得額であるが、一部のサンプルには公社外で稼得した賃金所得を含む）については 0.209 に減少する。また同様に、Selden による河北省饒陽県五公生産大隊第 3 生産隊の調査では集団分配所得 0.220、総所得 0.190、Croll による上海近郊 Shujing 公社の調査では集団分配所得 0.144、総所得 0.135 であった。ただし Croll の北京郊外における調査では集団分配所得 0.102、総所得 0.121 と、逆に総所得のジニ係数が高くなっていた（以上の数値は Putterman 1993, 303 頁の表による）。資料的制約により、HQ 村のデータから、直接、仮説の再検証を行うことは困難であるが、以下の点を指摘しておこう。

第 1 に、表 11 によって、家畜飼養業のうち集団所得分配に組み込まれた「畜牧工分」部分の分布を調べると、養豚普及が始まる「整社」期（1962 年）においては「畜牧工分」分配と「按劳」分配の擬ジニ係数がほぼ同程度であるが、文革期（1969 年）、改革初期（1980 年）においては「畜牧工分」分配のほうが係数値が小さい。したがって集団所得分配における養豚は、その普及につれて世帯所得分布の不平等度を引き下げる作用

表 11 「畜牧工分」分配と集団分配所得の分布

	分配額(元)ま たは労働点数	分配総額(点数)に 占める比重(%)	擬ジニ係数	ジニ係数に対す る寄与率(%)
1962 年 (分配額)				
「労働に応じた」分配	87.8	83.9	0.263	84.7
「畜牧工分」分配	16.9	16.1	0.247	15.3
合計	104.7	100.0	0.260	100.0
1969 年 (分配額)				
「労働に応じた分配」	84.2	84.3	0.186	88.4
「畜牧工分」分配	15.7	15.7	0.131	11.6
合計	99.9	100.0	0.177	100.0
1980 年 (労働点数)				
「労働に応じた」分配	1404.9	65.4	0.198	79.9
「畜牧工分」分配	742.6	34.6	0.094	20.1
合計	2147.5	100.0	0.162	100.0

出所：HQ 村各年会計資料。

を強めたといえる。この結果は Khan=Griffin 仮説に合致している。

しかし第 2 に、家計が直接稼得する部分も含めて家庭副業全体をみた場合、同様の結果が導かれるか否かは不明である。手工業、職人仕事の技術をもつ世帯の場合は、それによる現金収入があった。また自留地は人口に応じて均分されたが、その経営内容には一定の世帯差があったと考えられる。たとえばサツマイモ苗栽培の技術に長けた HQ 村の隣接生産隊のある農家は、1970 年代前半、自由市場におけるサツマイモ苗販売だけで年間 300 元近くの現金収入をあげていた。こうした一部の高所得層を含めた場合、トータルな所得分布が不平等化した可能性がある。

第4節 改革期における農家所得形成

1. 改革期における環境変化

1982年をもってY鎮における人民公社の歴史は終わった。その後、HQ村は生産隊から村民小組へ、L生産大隊は行政村（村民委員会）へと編成替えされた。HQ村農家を取り巻く環境要因群は大きく変化した。最大の変化は、言うまでもなく公社制度解体によって、各世帯が再び独立した経済主体となったことである。しかし、それが解放前の環境への単純な回帰を意味しないことは以下の点から明らかである。

第1に、農村経済総体としては市場化が進んだものの、HQ村農業の柱である養蚕（および食糧）は、なお強い国家統制下に置かれている。後に述べるように1980年代末の「蚕繭大戦」を経て、繭の流通は実態上国营商業機構の性格が強い供銷合作社（購買・販売協同組合）の独占とされた。また海寧は中核的な養蚕基地として地方政府により生産指標を管理されており、農家にとって養蚕における経営選択には制約が大きい。

第2に、農家にとっては、対国家関係のみならず、鎮・村「社区」＝地域社会すなわちインフォーマルな社会関係と国家権力末端としてのフォーマルな政治・権力関係のアマルガムの存在との交渉が重要になった。まず土地の集団所有制は維持されており、その下で、耕地は村落ごとにきわめて均分主義的に分配されている。より重要な点は、公社制度下において「社隊」企業の展開がみられ、今日ではそれを基盤とした鎮・行政村レベルの郷鎮企業がかなりの労働力を吸収していることである。このため農家は鎮・村「社区」との間に強い利害関係をもたざるをえない。公社制度の解体は、疑似共同体の単純な消滅を意味しない。むしろそれは公社時期の単純な延長でもない。今日の農家にとっての「社区」は重層的であり、か

つ世帯によって「社区」との関わり方にかかなりの差異が生じている。公社時期においては生産隊がすべての農家の生産、生活全体を包括する組織として機能した。むろん生産隊は生産大隊—公社へとつながる組織的枠組みの最末端ではあったが、個々の農家が直接交渉をもつのは生産隊であって、それ以上のレベルとの関係は、基本的に生産隊を通じた間接的なものであった。しかし今日の農家は、それぞれの就業・経営選択にに応じて、村落（村民小組）、行政村、鎮の各レベルと多面的な交渉をもつようになっている（たとえば農業生産については行政村と、非農業就業にかんしては鎮と関係するなど）。

要するに、改革期の農家を取り巻く環境要因は、より複雑で重層的なものになったということである。以上をふまえ、1990年代前半における世帯所得分布の推計、世帯所得形成に関係する要因の整理、新たに生じた雇用機会のアクセスを規定する要因の検討、個人・世帯属性と非農業就業の関係の順に検討を進めていきたい。

2. 改革期における HQ 村の経済構造

公社制度解体により、世帯レベルのデータが自動的に集計される仕組みは無くなった。今日では、鎮・行政村にある資料から個別農家の就業・経営状況を掌握することが難しくなっている。⁽⁷⁾そこで筆者グループは1994年夏、HQ村に加えて同じくL行政村に属するLX村、HJ村という3つの村落（現村民小組、旧生産隊）の世帯について悉皆調査を行って、1993年の就業・経営にかんするデータを収集した（以下、94年農家調査と略）。この調査から浮かび上がる改革期のHQ村における経済構造の特徴は以下のようにまとめられる。

第1に、養蚕プラス稲作という調査地の農業構造は改革後も基本的に変化していない（詳細は佐藤・巖・大島1995参照）。80年代以降、多くの

農作物について生産・流通の自由化が進み、蚕繭についても1988年に価格自由化が行われた。80年代後半は国際市場における生糸価格が急上昇した時期であり、これを受けて浙江・蘇南では国有および郷鎮レベルの製糸工場の規模拡張、新設が相次いだ。このため原料繭の供給不足が生じ、各製糸工場は原料繭確保に奔走する事態となった。繭については価格自由化後も最高限度価格（50kg当たり625元）が設定されていたが、市場価格はこの限度価格をはるかに超える水準に高騰した（海寧では最高で50kg当たり800元余り）。各県、郷鎮の政府は地場の製糸企業の原料確保のため、交通路の封鎖といった強行手段すら用いて自らの行政区域内の繭が他地域に流出することを防止する一方で、高価格を提示して他地域の養蚕農家から繭を調達しようと画策した。いわゆる「蚕繭大戦」である。「蚕繭大戦」は、繭の流通統制を復活させ、買付を供銷合作社の独占とすることで90年代初めに終息した。海寧県では1991年より、各郷鎮の供銷合作社が公定価格で繭の買い付けを行うことになった。同時に郷鎮単位での繭買付任務も復活したが、任務が超過達成された場合には郷鎮政府に一定額のリベートを与えることで、流通統制と郷鎮政府の利益を結びつける方策が採用された（調査地の「蚕繭大戦」については、曹・張・陳1995、457～463頁に詳しい）。調査年はまさに養蚕にたいする政府統制が強化された時期に当たる。

第2に、所得水準が大幅に底上げされた。1982年のHQ村における集団分配所得（ほぼ農業所得とみなしてよい）は世帯当たり793元であり、家庭副業所得がその40%相当あったと仮定した場合、世帯総所得は約1110元となる。94年農家調査によれば、93年の世帯当たり農業所得は2554元、同じく非農業所得3043元、総所得は5597元である。省の小売り物価指数でデフレートすると、農業所得（82年は集団分配所得）が実質で約1.7倍、非農業所得を加えた総所得は約3.8倍に増えたということ

表 12 改革期の就業構造 (1993 年) (%)

	3 村合計	HQ 村	LX 村	HJ 村
農業専業	32.8	24.2	36.1	37.0
農業を主とする兼業	24.7	24.2	25.6	24.0
非農業を主とする兼業	31.0	38.4	28.6	27.0
非農業	11.4	13.1	9.8	12.0
合計	100.0 (332)	100.0 (133)	100.0 (99)	100.0 (100)

注：1) 年齢にかかわらず就業している者はすべて含まれている。

2) 「農業専業」は非農業就業日数ゼロ、「非農業」は農業就業日数ゼロ、「農業を主」は就業日数が農業>非農業、「非農業を主」は同様に農業<非農業。

3) () 内は戸数。

出所：94 年農家調査票。

になる (93 年の農業所得推計は自家消費を含まないので実際の農業所得増加はよりいっそう大きい)。

第 3 に、改革期における所得水準向上は非農業部門の発展に支えられていた。表 12 に調査地における就業構造が整理されている。ここで労働力とは、在学者を除き、実態として就業している者すべてを年齢に関わらず算入している (以下の検討作業においても同様)。3 村落全体として農業専業の労働力は 32.8% に止まり、55.7% が兼業である。またほとんど農業に従事していない労働力も 11.4% を数える。HQ 村においてとりわけ就業構造の変化が進んでいることを、ここで確認しておこう。HQ 村における非農業就業先を調べると集団所有の郷鎮企業がもっとも多く、自営商工業 (「个体工商業」) 従事者は比較的少ない。また地場の企業への就業者が多いことの裏返しとして、HQ 村の場合、他村落と比べて鎮外就業者、長期外出者は少ない。調査地における「社隊」・郷鎮企業の歴史は、大躍進期における農産品加工場、製材工場設立にまでさかのぼることができる。その後、1960 年代末に農業機械工場、そこから 70 年代末に複数の自動車関連企業が成立した。地場に非農業雇用機会が形成されたことと、公社時

期に引き続き人口移動統制が基本的に維持されたことにより、長期にわたり村外で就業する者は増加しなかった。この点は解放前と大きく異なる点である。

第4に、HQ村における高い非農業就業者比率の背景について、郷鎮企業の発展にとっては、技術、需要動向、購買・販売ルートなどにかんする情報が緊要であり、外部社会と交流をもちこうした情報の媒介者たりうる人物の有無が企業発展のカギを握る。Y鎮における情報媒介者は、主として、①建国前から1950年代末の時期に外出し、国有セクターに在職する者、②1960年代初めに都市から「下放」・帰郷した者、③1960年代末に流入してきた下放青年という3種類の人々であった（曹・張・陳 1995, 208～230頁）。企業利潤、就業機会などは、こうした媒介者とその周辺の人々、そして基層幹部によって優先的に獲得された。別稿において媒介者あるいは企業のキーマンの存在形態およびその人的ネットワークについて詳細な検討を行う予定であるが、ここでは自動車関連企業の中核である陳YBなど鎮内企業のキーマンがHQ村出身であり、そのためHQ村では比較的多くの労働力が鎮内の企業に吸収されたとみられること、そしてHQ村にキーマンが輩出する背景として同村における活発な労働力外出があったと考えられることを指摘しておこう。

第5に、すでに述べたように、また表13から明らかなように、改革初期においては、地場の企業への就業とならんで「頂替」による都市フォーマルセクターへの上昇移動、すなわち1950年代までに都市に移り、国有企業に職をえた村民が退職し、その代わりに子弟が同じ職場に入るという移動が目立つ。これはHQ村の社会構造上の特徴が中国社会主义独特の「世襲」的就业制度と結びついた現象である。「頂替」により離村した者の多くは、94年農家調査の時点で在村世帯と切り離されており、以下における世帯所得推計に仕送り収入が直接計上されることはない。しかし都市

表 13 HQ 村の非農業就業 (1969—1982 年)

	合計 (人)	「社隊」 企業	自営商 工業	国有セ クター	「頂替」	「知青 返城」	不明	備 考
1962—68年	2	1	0	1	0	0	0	国有の1人は「小三 線建設」(安徽)
1969—70年	3	1	2	0	0	0	0	
1971—72年	4	2	1	0	1	0	0	
1973—74年	0	0	0	0	0	0	0	「自営」の1人は 後、「社隊」企業へ
1975—76年	3	0	3	0	0	0	0	
1977—78年	2	1	0	0	0	0	1	
1979—80年	16	6	2	1	6	1	0	国有の1人は後、 「自営」
1981—82年	6	2	0	0	2	0	2	

注：1) HQ 村戸籍資料および 1994 年農家調査個票より就業先と就業年を推測したもの。この期間中に就業したと推測されるが就業年次が不明な事例は省いている。また捕捉漏れもあるので実際の人数はこれより多い。

2) 自営商工業は、竹細工、大工、左官など、一定の技術を要するもののみ。

3) 専業である事例のみ。季節的、臨時的就労は含まず。

出所：HQ 村戸籍資料、94 年農家調査票。

フォーマルセクターに上昇移動した家族の存在は在村世帯の家計に、直接・間接に好影響を及ぼしていると思われる。

3. 世帯所得の推計

ここでは 94 年農家調査のデータを用いて、以下のように 1993 年 1 年間の世帯所得を推計する。まず世帯総所得を、1993 年中における①農業所得、②賃金所得、③自営商工業所得、④その他の現金所得の合計と定義する。いずれも現金所得であり、自家消費部分は含んでいない。また期間中の借入金、持ち家の帰属家賃、利子・賃貸料等の財産所得も含まれない。さらに租税公課、農機具等の減価償却も考慮していない。世帯員は、家計を共にする家族の合計数であり、不在者のうち仕送りをしている者（出稼ぎ者など）を含み、兵役・在学中などで家計から分離されている者を除く。各所得構成要素ごとの定義と推計方法は以下のとおりである。

①農業所得

広義の農業経営すなわち耕種農業、畜産・林業・水産業によってえられた現金収入の総額を農業粗収入とし、粗収入から物的諸費用を控除した額を農業所得と定義する。具体的には以下のとおりである。広義農業販売額を、養蚕、畜産・水産（養豚、魚・食用カエル養殖、ウナギ稚魚採取など）、食糧およびその他作物（水稻、小麦、ソラマメ、イモ類に加え野菜、麻など）の3つに大別する。所得率（農業所得／農業粗収入）にかんしては、物的コストについて詳細なデータがえられるL村サンプル農家調査（1993年）を参照して、養蚕および食料その他耕種農業部分について0.78、また畜産・水産業について0.36とおいた。

②賃金所得

郷鎮企業、国有企業、公的機関等に就業する村民が受け取った賃金・ボーナス・諸手当、および長期在外就業者からの仕送りの合計である。また郷鎮・村レベルの公職に就く者が受け取る職務手当も、専従幹部（「脱産」）、非常勤幹部（「不脱産」）を問わず賃金所得に含んでいる。

③自営商工業所得

製造・加工業、運輸業、建築業、商業・サービス業など各種の自営商工業（「个体工商業」）からえられた現金余剰（販売収入－物的諸費用）の総額である。

④その他の現金所得

社会保障手当（貧困世帯、老人世帯）など世帯が国家・集団から受け取った現金、親族・友人からの贈与、預貯金利子など上記の範疇に入らないさまざまな現金の総計である。

上記の方法により推計した3村落の世帯所得構造が表14に要約されている。HQ村は3村落中、もっとも所得が高く、非農業所得の比率が高い村落であることがわかる。逆に農業所得でみるとHQ村がもっとも低く、かつ養蚕所得比率が高くなっている。HQ村と対照的なのがLX村であり、

表 14 L 行政村 3 村落の世帯所得構造 (1993 年)

	3 村合計	HQ 村	LX 村	HJ 村
世帯所得推計額(元)				
総所得	5269	5596	4933	5357
農業所得	2672	2554	2720	2745
非農業所得	2596	3043	2214	2612
総所得に占める比率(%)				
農業所得	50.7	45.6	55.1	51.2
非農業所得	49.3	54.4	44.9	48.8
農業所得の構成(%)				
養蚕	64.6	70.4	62.4	63.0
畜産・水産	3.9	—	7.7	2.8
食糧その他	31.5	29.6	29.9	34.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
非農業所得の構成(%)				
賃金所得	90.3	92.3	89.7	88.3
(うち長期外出)	(2.4)	—	(7.1)	—
自営商工業	9.7	7.7	10.3	11.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
所得構成要素の世帯間格差(変動係数)				
総所得	0.680	0.765	0.614	0.641
農業所得	0.427	0.458	0.356	0.456
養蚕	0.444	0.521	0.368	0.382
畜産・水産	3.481	—	3.562	2.428
非農業所得	1.294	1.312	1.194	1.332
賃金所得	1.352	1.337	1.278	1.379
自営商工業	5.242	4.665	3.581	5.434
戸数	122	40	34	48

注：1) 農家番号 11, 20, 37, 38, 45, 93, 94 は一部の所得データに疑問があるので除外。

2) HQ 村, HJ 村の長期外出者賃金所得および HQ 村の畜産・水産所得はわずかなので無視した。

出所：94 年農家調査票。

3 村落中農業所得の比重が最大であり、その構造も養蚕プラス稲作に加え、畜産・水産業の展開が認められることを特徴とする。以上の結果をふまえ、以下においては HQ 村と LX 村を対比させながらデータを検討していくことにしたい。

なお、世帯の資産分布については、94 年農家調査から金融資産、住宅、耐久消費財、農業機械および大家畜、耕地（使用権）にかんする情報がえられる。ここでは住宅所有状況に若干触れておこう。中国農村において、富力の象徴が住宅であること、経済改革後の農民所得向上が住宅新築ブーム（「建房熱」）を生み出したことがしばしば指摘されるが、HQ 生産隊も例外ではなく、1970 年代前半（平屋建て）、70 年代末（平屋建て）、80 年代後半以降（2 階建て）と 3 度の住宅新築ブームが起きている。興味深いことに、公社時期における住宅新築数は養豚頭数とほぼパラレルに動いている（曹・張・陳 1995, 300 頁）。これは公社時期の農家にとって家庭副業としての養豚は、自家消費、日常生活費の補充、自留地経営のための肥料獲得という意味だけではなく、住宅建築の資金源という役割をもっていたこと、この意味においても家庭副業は集団農業制度を支える不可欠の要素であったことを示唆する。それでは 1993 年段階において所得フローと住宅（1 人当たり居住面積）でみた資産保有の間に相関が認められるであろうか。煩雑となるのでデータの提示は省略するが、居住面積と総所得の関係を調べると、3 村落合計でも、また HQ 村単独でも高所得グループのほうが居住面積が大きくなっており、所得水準と資産保有水準がほぼ比例していることが確かめられる。

4. 所得分布変動とその含意

調査地における所得分布構造をより明確にするために、擬ジニ係数を用いて世帯所得不平等度を分解した結果を表 15 に示す。この表から両村落

表 15 改革後における世帯所得分布の構造
(1993 年世帯当たり所得のジニ係数の分解)

	平均額(元)	総所得に占める比率(%)	擬ジニ係数	総所得のジニ係数にたいする寄与率(%)
3 村合計(122戸) 総所得ジニ係数：0.356				
農業所得	2672	50.7	0.103	14.7
非農業所得	2596	49.3	0.616	85.3
総所得	5269	100.0	0.356	100.0
HQ村(40戸) 総所得ジニ係数：0.373				
農業所得	2554	45.6	0.099	12.1
非農業所得	3043	54.4	0.603	87.9
総所得	5596	100.0	0.373	100.0
LX村(48戸) 総所得ジニ係数：0.346				
農業所得	2720	55.1	0.122	19.4
非農業所得	2214	44.9	0.621	80.6
総所得	4933	100.0	0.346	100.0

注：農家番号 11, 20, 37, 38, 45, 93, 94 を除く。

出所：94 年農家調査票。

の相違点と共通点について以下のようにまとめることができる。

第 1 に両村落の相違点について、総所得のジニ係数にたいする農業所得の寄与率をみると、HQ 村が 12.1%，LX 村が 19.4% であり、HQ 村のほうが寄与率が小さい。これは HQ 村の場合、所得額でみた農業の比重が小さいだけでなく、その分布（擬ジニ係数）も LX 村より小さいためである。逆に非農業所得の寄与率は HQ 村のほうが大きい、これは所得額でみた比重の違いによるものであって、非農業所得の分布それ自体は HQ 村のほうが小さい。

第 2 に、共通点としていずれの村落においても、また 3 村落全体でも農業所得の分布不平等度が著しく低く、したがって所得額でみた比重と比較してジニ係数にたいする寄与率がかなり小さくなっている点があればら

中国農村における世帯所得形成の長期変動

表 16 制度変革と世帯所得分布の変化（実地調査による計測例）

HQ 村	1962 年	1969 年	1982 年	1993 年
世帯当たり集団分配所得	0.396	0.277	0.323	—
世帯当たり総所得	—	—	—	0.373
世帯当たり農業所得	—	—	—	0.251
1 人当たり集団分配所得	0.295	0.168	0.294	—
1 人当たり総所得	—	—	—	0.308
河北省大河郷	1979 年	1985 年		
1 人当たり集団分配所得	0.156-0.226	—		
1 人当たり総所得	0.144-0.183	0.195-0.302		
山東省安丘県 L 行政村	1992 年			
1 人当たり総所得	0.157			
貴州省貴定県 Y 行政村	1992 年			
1 人当たり総所得	0.434			
湖南省永興県 S 行政村	1992 年			
1 人当たり総所得	0.329			
安徽省天長県 B 行政村	1993 年			
1 人当たり総所得	0.258			
広東省清遠市 5 郷鎮	1989 年			
1 人当たり総所得	0.24-0.35			
山東省鄒平県内 257 戸	1990 年	1991 年	1992 年	
1 人当たり総所得	0.298	0.300	0.303	

注：1) HQ 村と山東、貴州、湖南、安徽の各事例の所得推計方法は同様である。

2) 大河郷の 1979 年の総所得は集団分配所得に自留地その他家庭副業からの所得を加えたものであるが一部のサンプルに公社外で稼得した賃金所得を含む。

出所 HQ 村各年会計資料、94 年農家調査票、Hsiung and Putterman (1989), Putterman (1993), 佐藤宏 (1997a), Hare (1992), Cook (1996)

れる。逆にいえば非農業所得の不平等度が世帯総所得の分布を規定しているということになる。これは中国農村が他のアジア諸国農村と大きく異なる点であり（佐藤 1994, 佐藤 1997a 参照）、したがって非農業所得機会へ

のアクセスを規定する経済的、また社会・政治的要因を明らかにすることが重要となる。

表 16 に、HQ 村における世帯所得分布推計を再掲し、合わせて他の実地調査による計測例を掲げた。まず他の研究による計測例と比較して HQ 村の数値が異常でないことをまず確認しておこう。そのうえで注意すべきは、1993 年における HQ 村の世帯所得推計は、とくに高所得層について過小推計と思われることである。一般的に想定される高所得層の過小申告に加え、80 年代後半以降、所得形成と生活の基盤を事実上鎮レベル（Y 鎮）に移す世帯が現れているが、高所得層とみなされるこうした世帯について非農業所得の捕捉が十分でない可能性があるためである。自家消費を含まないことで農業所得の不平等度には上方バイアスがかかっているが、非農業所得の過小推計によるバイアスのほうが強いと判断される。このように推計の精度には問題が残る、またデータの不連続の問題もあるが、HQ 村の場合、少なくとも、改革期において世帯所得分布が著しく悪化したとはいえない。いいかえれば前節でみた文革期から公社制度末期にかけての変化の意義が大きかったことになる。とくに農業所得についてみれば、1993 年においても世帯間格差はかなり小さい。

いうまでもなくこの背景には、土地の集団所有と均分主義的配分という制度的要因がある。ジニ係数でみた 93 年における 1 戸当たり耕地保有面積（養魚池を含む）の格差は 0.199（1 人当たりでは 0.095）にすぎない。土地改革前には所有面積ベースで 0.530、耕作面積ベースで 0.393、また土地改革後の推計値では所有ベースで 0.376 であったことと比べると、93 年における土地均分状況は明瞭である。また養蚕がなお強い国家統制下にあることも重要である。解放前とは異なり、養蚕は農業商品化の推進力ではなく、むしろ非市場的かつ同質的な農業経営構造を維持させる要因である。

ただし、世帯所得の総体的な不平等度でみると制度変革をまたいで明瞭

な断絶は認められなくとも、上述のように、所得形成構造は大きく変化したことを強調しておかねばならない。公社時期と異なり、世帯所得形成は農業所得ではなく非農業所得によって規定されるようになった。そこで以下、世帯所得の決定要因の分析を通じてそのことを確認してみよう。

5. 世帯所得の決定要因

ここでは、世帯総所得を、(1) 人口・世帯的要因および(2) 就業・経営構造要因に大別される諸変数の組み合わせによって説明する重回帰モデルを推計する。採用する説明変数は以下のとおりである。

まず人口・世帯的要因を、①労働力・人口比（男子労働力／世帯員数）によって集約的に表現する（扶養比率の逆数）。また人的資本と所得の関係を教育、政治的資本の両面から測るため、②世帯内の最高学歴、③世帯の政治的地位を採用する。前者は、世帯員の教育水準を、高等教育（大学）レベル5、高級中学程度4、初級中学程度3、小学校程度2、小学校程度に満たない水準（非識字者あるいは多少読み書きができる程度の者）1として、世帯員中の最高水準をとっている。学歴という形式的基準が所得形成能力とどの程度相関するは疑問であり、また現行の公教育体系と無関係であった年齢層については被調査者の主観的評価によっているという問題もある。⁽⁸⁾しかし、他に適切な変数が見当たらないので、当面この変数を用いることにする。世帯の政治的地位は、党員もしくは行政村レベル以上の現役幹部（村民委幹部、鎮政府ないし鎮所在の県出先機関の職員）がいる世帯が1、いない世帯が0のダミー変数である。

ついで就業・経営構造であるが、ここでは就業構造の変化をおおづかみに、④就業の兼業・非農化率（非農業労働力または非農業を主とする労働力／労働力総数）によって把握し、さらに農業経営構造の指標として、⑤養蚕所得比率（養蚕所得／農業所得）、⑥畜産・水産所得比率（畜産・水

産業所得／農業所得）を加える。さらに資本装備の指標として、⑦耕地面積（単位はムー、水田・畑・桑園のみならず養魚池を含む）および機械保有（トラクター、農用自動車、脱穀機の合計台数）を用いる。また世帯規模をコントロールするために世帯員数（ただし家計から完全に分離している長期在外者を除く）を加える。

以上の検討枠組みにもとづく推計結果が表 17 に示されている。それは以下のように要約することができよう。

第 1 に、公社時期にかんする推計（表 9）と対応させつつ式（1）、（5）から労働力・人口比の効果をみると、3 村落合計において有意であるが世帯規模と合わせた説明力は公社時期と比べて著しく低下していること、また HQ 村単独でみると労働力・人口比は有意な変数でなくなっていること、すなわち世帯のライフサイクルと所得の相関関係は、総じてかなり弱まっていることがわかる。そして、（2）以下の各式の兼業・非農化率から明らかなように、1993 年時点においては労働力の多寡ではなく、その就業構造如何が世帯所得を規定していることも読みとれる。これは制度変革による世帯所得形成メカニズムの変化を端的に示すものである。

第 2 に、人的資本の作用については、LX、HQ 両村落の違いが興味深い。LX 村（3 村落合計の場合も同様）においては、世帯内最高学歴、政治的地位ともに有意であり、高学歴者を擁する世帯、政治的地位の高い世帯のほうが所得水準が高いことが示されている。他方、HQ 村においては、教育水準、政治的地位のいずれも所得水準と関係が薄いようである。両者の相違は、上述した「社隊」・郷鎮企業の歴史によるところが大きいと思われる。すなわち、「社隊」・郷鎮企業発展のキーマンが存在した HQ 村においては、それを中心とする人的ネットワーク（主として親族・姻戚関係）を通じて、基幹労働力の相当数が鎮内の企業で賃金所得をえていることから教育水準、政治的地位の作用が弱いものと思われる。これにたいし

表 17 世帯所得の決定要因 (1993 年)

被説明変数： 世帯総所得(元)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	3 村合計	3 村合計	3 村合計	3 村合計	HQ 村	HQ 村	LX 村	LX 村
労働力・人口比	3398.966 (2.376)*	2289.940 (2.016)*	2242.16 (1.971)	1933.387 (1.731)	4043.677 (1.354)	1299.515 (0.453)	3105.126 (2.074)*	2624.589 (1.758)
兼業・非農化率		4460.035 (6.039)**	4358.013 (5.839)**	4849.725 (6.587)**		6028.386 (3.156)**	3430.707 (3.666)**	3707.862 (3.943)**
世帯内最高学歴		1271.033 (3.049)**	1278.385 (3.065)**	1180.311 (2.891)**		1492.602 (1.444)	1215.620 (2.303)*	1210.321 (2.334)*
政治的地位		1645.407 (2.343)*	1581.717 (2.242)*	1660.321 (2.424)*		568.645 (0.386)	3911.697 (3.696)**	4041.554 (3.914)**
耕地面積(ムー)		-70.792 (-0.807)	-74.987 (-0.854)	-89.781 (-1.046)				
機械保有		-660.124 (-1.099)	-641.456 (-1.067)	-511.309 (-0.868)				
養蚕所得比率(%)			-1631.173 (-0.960)			1092.373 (0.325)	-4742.210 (1.692)	
畜産・水産所得比率(%)				5331.148 (2.567)*				4431.317 (2.073)*
世帯員数(人)	1280.171 (5.492)**	956.943 (4.368)**	989.097 (4.461)**	1001.036 (4.669)**	1980.253 (3.725)**	1339.793 (2.461)*	493.110 (1.854)	484.576 (1.872)
定数項	-635.891 (-0.559)	-4274.435 (-3.545)**	-3282.348 (-2.066)*	-4383.086 (-3.724)**	-2995.351 (-1.217)	-7770.061 (-2.173)*	-90.936 (0.045)	-3035.354 (1.976)
R ² (自由度調整済)	0.209	0.513	0.512	0.536	0.284	0.442	0.557	0.571
サンプル数	122	118	118	118	40	40	48	48

出所：94 年農家調査表。

表 18 雇用機会獲得の経緯

	3 村合計	HQ 村	LX 村
鎮・村、学校による分配	12.1	0.0	24.3
幹部による紹介	9.3	9.8	16.2
血縁・姻戚者の紹介	31.8	34.1	24.3
隣人・友人等の紹介	16.8	17.1	16.2
試験・招聘	22.4	22.0	18.9
「帯資帯土地」	7.5	17.1	0.0
	100.0	100.0	100.0
合 計	(107)	(41)	(37)

出所：94 年農家調査票。

LX 村の場合、いわば企業をめぐる利害関係網の周縁に位置し、賃金稼得機会が相対的に希少であるため、個人的能力やフォーマルな政治秩序における地位といった要素が重要となっているのではないか。両村落の違いは、個人が雇用機会をえた経緯を具体的に調べた表 18 からうかがうことができる。LX 村では雇用機会へのアクセスにおいて「分配」（鎮・行政村による雇用機会配分）が一定割合を占めているが、HQ 村ではゼロである。他方、「紹介」をみると、HQ 村の場合は血縁関係を通じる比率が高いのにたいし、LX 村をみると、幹部による紹介（「分配」に準じたケースを含むとみなされる）の比率が高い。LX 村の場合、「分配」あるいは幹部の「紹介」の過程において政治的地位が効果をもっているのではないだろうか。

第 3 に、農業経営構造をみると、3 村落合計および LX 村単独の場合、養蚕所得比率の係数はマイナス、畜産・水産所得比率の係数はプラス（かつ有意）と、2 つの指標の作用は対照的である。これは、流通統制が復活し価格が抑えられた養蚕が農家経済にとって有利でなくなっていること、他方で、流通自由化が進んだ畜産・水産の市場向け生産（県城、嘉興など）に特化した世帯は比較的高い農業所得をえていることを示す。

第4に、物的資本と所得の関係はかなり弱い。とくに土地の集団所有と均分主義的配分の結果として、耕地保有面積は有意な所得決定要因とはなっていない。農業機械保有の係数もマイナスと（ただし有意ではない）、通常の想定と逆の結果が出ている。これにはデータの精度の問題もあろうが、HQ村の農業が機械・施設利用型でないことも関係していると考ええる。

6. 改革期における就業・経営選択

非農業所得機会をめぐる村落間差異を、94年農家調査を労働力単位に分解したデータセットを用いて、個人レベルで確認してみよう。所得を明確に個人に帰属させるため、ここでは非農業雇用機会（以下、雇用機会と略）のみを検討対象とし、自営商工業所得は含めない。具体的には、賃金所得の有無（2値のダミー変数で表現）を被説明変数とし、それを①教育水準（基準は表17に同じ）、②年齢（満年齢）、③性別（男1、女2）、④個人の政治的地位（党員・共青团員か否かのダミー変数）に、⑤世帯の政治的地位（定義は表17に同じ）を加えた説明変数群によって説明するロジット分析を試みた。表19にその結果が示されている。

まず年齢、性別は3村落合計でも、HQ・LX村単独でも有意であった。符号は年齢が負、性別が負であり、年齢が若いほうが、また男性のほうが雇用機会にアクセスしやすいことが確認できる。前者は理解しやすい結果であるが、いわば調査地における経済構造変化が世代間の就業構造格差として現れていることを意味する。農村の雇用・賃金におけるジェンダーギャップについては、近年、Jacka（1997）など詳細な研究が出ているが、3村落のデータもギャップの存在を示している。調査地の場合、郷鎮企業の中核が自動車関連をはじめとする機械工業であることも、性別格差を大きくする要因となっているとみられる。ついで教育水準をみると、世帯所得の場合と異なり、雇用機会へのアクセスそのものにたいする影響は顕著

表 19 個人属性と雇用機会へのアクセス（ロジット分析の結果）

被説明変数： 雇用機会の有 無	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	3 村合計	3 村合計	LX 村	HQ 村	LX 村
教育水準	0.399 (1.309)	0.473 (1.592)	0.758 (1.568)	-0.601 (-0.941)	0.922 (1.960)*
年齢	-0.124 (-7.024)**	-0.120 (-6.932)**	-0.093 (-3.698)**	-0.186 (-3.386)**	-0.085 (-3.354)**
性別	-2.015 (-5.279)**	-2.048 (-5.838)**	-1.258 (-2.591)*	-3.312 (-3.991)**	-1.286 (-2.663)**
党员・共青团員	2.134 (2.347)*		2.068 (1.729)		
世帯の政治的地位		0.617 (1.289)		1.257 (1.017)	0.188 (0.237)
定数項	7.945 (5.346)**	7.697 (5.239)**	4.370 (2.014)*	15.350 (3.800)**	3.863 (1.879)
対数尤度比	-130.135**	-132.987**	-57.332**	-31.620**	-59.387**
サンプル数	329	329	130	99	130

注：1) HQ 村の党员・共青团員は雇用機会の有無と完全に一致するため推計式から除外。
出所：94 年農家調査票。

ではない。ただし LX 村単独でとると教育水準は有意であり、これは両村落の違いにかんするこれまでの検討結果を裏書きするものである。

次に、同じく個人レベルのデータセットにより、解放前と対応させた枠組み（表 5 参照）を用いて、世帯属性と就業・経営選択の関係を検討したい。被説明変数は、労働力の年間非農業就業日数である（企業での就業に加え自営商工業などすべての非農業就業を含む）。説明変数は、表 19 と同じ個人属性（①教育水準，②年齢，③性別）に加えて、世帯属性として、労働供給能力の指標である④労働力総数（人），所得創出能力の指標として⑤農業所得（元），農業経営構造を示す⑥養蚕所得比率（％），⑦畜産・水産所得比率（％），世帯の消費需要を表す⑧年間家計消費額（元），さらに政治的要因の指標として⑨世帯の政治的地位（定義は表 19 に同じ）を組み合わせる。表 20 がこの枠組みによる回帰分析の結果であり、その含

表 20 非農業就業日数と個人・世帯属性 (回帰分析の結果)

非説明変数：非農業就業日数(日/年)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	3 村合計	3 村合計	3 村合計	HQ 村	LX 村	LX 村	LX 村
個人属性							
教育水準	32.615 (3.684)**	31.241 (3.379)**	33.155 (3.595)**	24.636 (1.354)	33.828 (2.378)*	32.336 (2.134)*	30.659 (2.063)*
年齢	-3.526 (-8.257)**	-3.608 (-8.187)**	-3.498 (-7.929)**	-4.882 (-5.354)**	-3.011 (-4.222)**	-3.026 (-4.062)**	-3.038 (-4.169)**
性別	-44.053 (-4.526)**	-41.915 (-4.168)**	-42.327 (-4.214)**	-60.420 (-3.354)**	-43.575 (-2.921)**	-41.721 (-2.680)**	-43.677 (-2.863)**
世帯属性							
労働力数(人)	11.849 (2.368)*	6.254 (1.271)	5.007 (1.028)	5.477 (0.475)	9.757 (1.459)	4.246 (0.579)	2.704 (0.388)
農業所得(元)	-0.021 (-4.483)**			-0.016 (-1.733)	-0.022 (-3.346)**		
養蚕所得比率(%)		-67.457 (-1.759)				86.136 (1.192)	
畜産・水産所得比率(%)			-91.864 (-1.955)*				-148.926 (-2.559)*
家計消費(元)	0.006 (2.218)*	0.004 (1.514)	0.004 (1.544)	0.007 (1.636)	0.005 (1.113)	0.003 (0.693)	0.003 (0.691)
政治的地位	29.626 (2.095)*	28.911 (1.990)*	27.358 (1.881)	43.699 (1.590)	15.017 (0.552)	15.466 (0.533)	16.385 (0.590)
定数項	246.877 (6.055)**	258.633 (5.327)**	213.077 (5.166)**	347.727 (4.491)**	230.256 (3.412)**	136.462 (1.711)	212.826 (3.154)**
R ² (自由度調整済)	0.457	0.428	0.429	0.498	0.455	0.398	0.422
サンプル数	329	324	324	99	130	128	128

出所：94 年農家調査票。

中国農村における世帯所得形成の長期変動

意は以下のようにまとめられる。

第1に、3村落合計の式(1)でみると、個人属性はすべて有意であり、符号も妥当である。教育水準がプラスかつ有意ということで、雇用機会の有無ではなく、就業日数(さらには所得)でみた場合、教育水準に一定の意義があると判断される。しかし村落ごとの推計式をみると、これまでの検討と同じくLX村で有意、HQ村では有意ではないという結果になる。

第2に、農業所得の意義について、3村落合計でみると、農業所得の係数は負かつ有意である。係数の大きさという観点から微弱な効果ということになるが、農業所得形成能力が高い世帯においては非農業就業が抑制されるという傾向が表れている(式(1))。これは農家(自営業)世帯の労働供給様式にかかわる、ダグラス-有沢の第一法則あるいは小尾の「自営業家計の転換法則」と整合的な結果といえよう(小尾1971, 斎藤1998)。興味深いのは、LX村単独の場合、結果は同様であるが、HQ村単独でみると農業所得は有意ではなくなることである(式(4), (5))。このことは両村落における世帯の中核的所得の違いから説明できるのではないか。LX村の場合、農業所得がなお中核的所得であり、養蚕(生産指標達成)プラス食糧(飯米自給)以外に、農家の経営選択が働く市場向けの畜産・水産による所得が一定の比重を占めている。このため農業—非農業就業の間における世帯の就業・経営選択がデータに表れていると考える。式(6)、式(7)から農業所得構造との関係を見ると、LX村の場合、畜産・水産所得比率の係数は有意なのにたいし、養蚕所得比率の係数は有意でない。この点も上記の判断を裏づける。これにたいしHQ村の場合は、世帯の中核的所得はすでに非農業にシフトしており、農業部門は自給(食糧)と生産指標達成(養蚕)という受動的なものになっている。なお、HQ村における非農業就業機会の大部分が郷鎮企業であり、就業日数に世帯の主体的選択が入る余地が少ないことにも注意しておきたい。

第5節 結 論

本稿においては解放前から1990年代前半を対象期間として、浙江省北部の養蚕地帯における農家世帯の就業・経営選択、世帯所得形成および所得分布の長期変動を観察した。個々の論点については繰り返さないが、最後に、全体を通してえられる含意、および今後の検討課題を要約しておきたい。

第1に、経済主体としての農家の歴史的連続性について、対象期間において、調査地は土地改革、集団化、非集団化というラジカルな制度変革を繰り返し経験した。また解放前における農業商品化と労働力外出、公社時期に起点をおく農村工業化と、経済発展ないし市場の発達という点でも大きな変化がみられた。本稿は、そうした制度・市場環境の変化を貫いて、HQ村の農家が与えられた環境のもとで世帯の福祉を最大化すべく就業・経営選択を行ってきたことを跡づけた。理想的には経済主体としての農家を否定する公社制度下においても、きわめて狭い範囲内ではあったが農家にとって集団部門と家庭副業の間での選択が存在した。そのみならず、農家の私的経済活動は調査地における公社制度を維持するうえで不可欠の一環であった。宮島（1994）などが強調するように、小農が長期にわたり存続しかつ大きな比重を占め続けたことが東アジア社会の個性であるとすれば、HQ村における世帯所得形成の長期変動過程もこの歴史的文脈に位置づけて理解することができる。

第2に、世帯所得形成と村落社会構造の相関について、改革期のHQ村とLX村を比較すると世帯所得構造に一定の相違があることが明らかとなった。両村の制度・市場環境は共通しているから、差異の由来の少なくとも一部は村落社会構造に求められる。本稿における検討結果は、活発な

人口流動（村落外部との結びつきの強さ）という解放前までさかのぼりうる HQ 村の歴史的構造（初期条件）が、解放後の制度的要因（たとえば「頂替」制度）および経済発展とりわけ農村工業化と結びついて、改革期における世帯所得形成に影響を及ぼしていることを示唆する。いいかえれば世帯の経済行為は、地域社会＝「社区」という場において、世帯間の相互作用を伴いつつ行われるのであり、したがってそれは歴史的に形成される地域社会の性格に規定されざるをえないということである。また今日の農家にとって地域社会はより多層的になっていること、かつ世帯属性によって地域社会との関わり方に差異が生じていることにも注意が必要である。

第3に、今後に残された検討課題として以下の点をあげることができる。まず個人レベルでの就業・経営選択および社会移動の具体的経過について、より詳細に分析する必要がある。HQ 村にかんする個人レベルの資料はすでに作成済みであるが、本稿では一部しか利用していない。また1990年代半ば以降の動向を追跡するために、近い将来、再度農家調査を行う必要もある。なぜなら近年、調査地における郷鎮企業は低迷しており、また養蚕の収益性も芳しくないため、農家経済に何らかの変化が生じている可能性があるからである。

- (1) 本稿は文部省科学研究費補助金（国際学術研究）「中国地域経済の重層構造とその長期変動に関する研究——一次統計資料の発掘と解析——」（1995-97年度、課題番号 07041049、研究代表：佐藤宏）、文部省特定領域研究 113「現代中国の構造変動」（領域代表：毛里和子）、COE 形成プロジェクト「汎アジア圏長期経済統計データベース」（一橋大学経済研究所、研究代表：尾高煌之助）による研究成果の一部である。なお科研費（国際学術研究）プロジェクトの共同研究者による成果としてすでに、加藤弘之（1997）、加藤弘之（1998）、大島一二（1997a）、大島一二（1997b）、巖善平（1998）、張楽天（1997）、張楽天（1998）が発表されている。本稿の第3節は佐藤宏（1997c）に加筆・修

正を行ったものである。

- (2) ここで農民・農家とは戸籍身分概念であり、職業概念ではない。
- (3) 呉曉晨「蚕桑衰落中の吳興農村」『東方雜誌』第32巻第8号、1934年より。
- (4) 生産隊の集団分配人口を基礎とした数値であり、都市から帰郷した退職者などが漏れている可能性があるが、一般的な状況と比較してその人口動態の特徴は明らかである。なお調査地においては大躍進後の経済危機による急激な人口変動は観察されない。また兵役による流出は3名で全員帰郷している。HQ村にかんする詳細な歴史人口学的分析は今後の課題としたい。
- (5) Putterman (1993) は、生産隊・世帯が前年末の集団分配実績に反応するモデルを用いている。これは労働点数当たり報酬額、現金—現物分配比率などが当年末になってはじめて決定されるからである。
- (6) 農業部人民公社管理局「1979年農村人民公社339個大隊収益分配情況調査」(339の「典型」生産大隊、2416の基本採算単位にかんする調査であり約10万戸、46.6万人を含む。調査地の所得水準は全国平均を約30%上回る)、国家统计局「社員家庭經濟調査」(23省408県の1万282戸、5万8153人を対象とした調査) (『中国農業年鑑』1981年版、329～334頁)。またZweigによる聞き取り調査事例を引いておくと、南京近郊の江寧県江寧人民公社に属する3つの生産隊の場合、1970年代半ば時点で、農家所得総額に占める家庭副業の比重は20%～25%程度であり、また同じく南京郊外の丘陵地帯に位置する一生産大隊における副業所得比率は、1980年頃の時点で、自留地で苗木栽培を行う副業所得の高い農家の場合36%程度(苗木栽培約15%、養豚など約21%)であった(Zweig 1989, 132-133頁)。
- (7) L行政村では1983年以降、全体の1割ほどの農家を選んで記帳調査を行い、それによって行政村全体の農業経営にかんする基礎データ(産出額、経営費用など)を推計するという方法を採用している。
- (8) また中国農村の場合、形式的な学歴と実態の乖離(不完全就学、不登校など)も大きい。しかし調査地が相対的に豊かな沿海農村であることから、この問題は比較的少ないとみなされる。

参考文献

[配列は著者名のアルファベット順（ただし中国語はピンイン表記）による]

- Bell, Linda S. (1992) "Farming, Sericulture, and Peasant Rationality in Wuxi County in the Early Twentieth Century," in Thomas G. Rawski and Lilian M. Li (eds.), *Chinese History in Economic Perspective*, Berkeley : University of California Press.
- Bernhardt, Kathryn (1992) *Rents, Taxes, and Peasant Resistance : The Lower Yangzi Region, 1840-1950*, Stanford : Stanford University Press.
- Brandt, Loren (1989) *Commercialization and Agricultural Development : Central and Eastern China 1870-1937*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Brandt, Loren and Barbara Sands (1990) "Beyond Malthus and Ricardo : Economic Growth, Land Concentration, and Income Distribution in Early Twentieth-Century Rural China," *The Journal of Economic History*, Vol. L, No. 4.
- Brandt, Loren and Barbara Sands (1992) "Land Concentration and Income Distribution in Republican China," in Thomas G. Rawski and Lilian M. Li (eds.), *Chinese History in Economic Perspective*, Berkeley : University of California Press.
- 曹錦清・張樂天・陳中丞 (1995) 『当代浙北鄉村的社会文化變遷』上海遠東出版社.
- 曹幸穗 (1996) 『旧中国蘇南農家經濟研究』中央編訳出版社.
- Cook, Sarah B. (1996) *Employment and Income Distribution in Rural China : Household Responses to Market Transition*, Ph. D. dissertation. Harvard University.
- 段本洛・单強 (1994) 『近代江南農村』江蘇人民出版社.
- Griffin, Keith, and Ashwani Saith (1981) *Growth and Equality in Rural China*, ILO, Asian Employment Programme, Geneva.
- Griffin, Keith and Kimberly Griffin (1984) "Institutional change and income distribution," in K. Griffin (ed.) *Institutional Reform and Economic Development in the Chinese Countryside*, London : Macmillan.

海寧糧油志編纂委員会編 (1990)『海寧糧油志』.

海寧市志編纂委員会編 (1994)『海寧市志』.

Hare, Denise (1992) *Rural Non-agricultural Employment, Earnings and Income: Evidence from Farm Households in Southern China*, Ph. D dissertation, Stanford University.

Ho, Samuel P. S. (1994) *Rural China in Transition: Non-Agricultural Development in Rural Jiangsu, 1978-1990*. Oxford: Oxford University Press.

Hsiung, Bingyuan and Louis Putterman (1989) "Pre-and Post-reform Income Distribution in a Chinese Commune, the Case of Dahe Township in Hebei Provinc.," *Journal of Comparative Economics*, 13.

Huang, Philip C. C. (1990) *The Peasant Family and Rural Development in the Yangzi Delta, 1350-1988*, Stanford: Stanford University Press.

Jacka, Tamara (1997) *Women's Work in Rural China: Change and Continuity in an era of Reform*, Cambridge: Cambridge University Press.

加藤弘之 (1997)「中国的農産品流通と市場封鎖——關於 1988 年浙北的“蚕繭大戰”——」 神戸大学経済学部ディスカッションペーパー.

加藤弘之 (1998)「中国の農産物流通と市場封鎖——“漸進”的改革の一側面——」『国民経済雑誌』第 177 巻第 1 号.

Khan, Azizur Rahman (1977) "The Distribution of Income in Rural China," in ILO, *Poverty and Landlessness in Rural Asia*.

廬邁・戴小京 (1987/88)「現段階的農戸經濟行為」『經濟研究』第 7 期 (後に発展研究所綜合課題組『改革面臨制度創新——“後包產到戶” 階段的深層改革』上海三聯書店).

満鉄上海事務所調査室 (1942)『硤石鎮米市慣行概況——特ニ米行及經營業ヲ中心トシテ——』(中文慣行調査).

宮嶋博史 (1994)「東アジア小農社会の形成」溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編『アジアから考える [6] 長期社会変動』東京大学出版会.

大島一二 (1997a)「中国における兼業農家の実態と問題点——浙江省農村工業發展地域の事例——」『現代中国』第 71 号.

大島一二 (1997b)「農村の經濟發展段階と出稼ぎ現象——農村労働力流動の背景——」『シリーズ中国領域研究』第 7 号.

- Putterman, Louis (1993) *Continuity and Change in China's Rural Development, Collective and Reform Era in Perspective*, Oxford : Oxford University Press.
- 邱建強 (1991)「金後村調査報告——10 年改革と建設的反思」徐万山主編『農村改革の微觀透視』中国人民大学出版社.
- 斎藤修 (1998)『賃金と労働と生活水準——日本經濟史における 18-20 世紀——』岩波書店.
- 佐藤宏 (1994)「經濟的分化と農民意識——中国 3 県農家調査の分析——」『アジア經濟』 第 35 卷第 1 号.
- 佐藤宏 (1997a)「村落レベルの所得分配——4 県農家調査の分析——」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と經濟——日中共同調査による実態分析——』筑波書房.
- 佐藤宏 (1997b)「經濟構造と村落政治——4 県農家調査の分析——」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と經濟——日中共同調査による実態分析——』筑波書房.
- 佐藤宏 (1997c)「人民公社制度下における農家所得形成と所得分布——浙北養蚕地域のマイクロデータによる検討——」『一橋論叢』第 118 卷第 6 号.
- 佐藤宏・巖善平・大島一二 (1995)「浙北農村經濟發展と農戶經濟」『經濟發展研究』(上海, 華東理工大学工商經濟学院) 1995 年第 2 期.
- Shieh, James C. (1992) *Chinese Rural Society in Transition : A Case Study of the Lake Tai Area, 1368-1800*, Berkeley : University of California Press.
- Vermeer, Eduard. B. (1982 a) "Income Differentials in Rural Chins," *The China Quarterly*, No. 89.
- Vermeer, Eduard. B. (1982b) "Reply by E. B. Vermeer," *The China Quarterly*, No. 89.
- Walker, Kenneth R. (1968/1998) "Organization of Agricultural Production," in Robert F. Ash (ed.) *Agricultural Development in China, 1949-1989 : The Collected Papers of Kenneth R. Walker (1931-1989)*, Oxford : Oxford University Press (reprinted from Alexander Eckstein, Walter Galenson, and Ta-chung Liu (eds.), *Economic Trends in Communist China*, Chicago : Aldine Publishing Company, 1968).

中国農村における世帯所得形成の長期変動

- 呉柏均（1995）『中国經濟發展的区域研究』上海遠東出版社。
- 行政院農村復興委員會（1934）『浙江省農村調查』商務印書館。
- Y 鎮志編纂委員會（1992）『Y 鎮志』。
- 嚴善平（1998）「人民公社時期における農業技術進歩と農業發展——浙江省北部のミクロ研究を手掛かりに——」『桃山学院大学經濟經營論集』第 39 卷第 4 号。
- 張樂天（1997）「公社制度終結後的農村政治与經濟——浙北農村調查引發的思考——」『戰略与管理』1997 年第 1 号。
- 張樂天（1998）『告別理想——人民公社制度研究——』東方出版中心。
- Zweig, David (1989) *Agrarian Radicalism in China, 1968-1981*, Cambridge : Harvard University Press.